

令和4年度

中間市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
公共下水道事業会計

中間市監査委員

5 中 監 第 200 号
令和 5 年 8 月 14 日

中間市長 福 田 浩 様

中間市監査委員 武 藤 淳
中間市監査委員 安 田 明 美

令和 4 年度中間市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 4 年度中間市水道事業会計及び中間市公共下水道事業会計
の決算を審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営成績について	6
4	財政状態について	11
5	むすび	15
	決算審査資料	16

【公共下水道事業会計】

1	業務実績について	22
2	予算の執行状況について	23
3	経営成績について	26
4	財政状態について	29
5	むすび	33
	決算審査資料	34

- 注 1. 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」 該当数値なし、算出不能のものまたは無関係のもの
 - 「皆増」 前年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
3. 比較する全国平均は、令和3年度公営企業年鑑より抽出した。

令和4年度中間市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度中間市水道事業会計決算

令和4年度中間市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年6月30日まで

第3 審査の方法

各企業会計の決算報告書及び附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準じて作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票及び帳簿等により、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

更に、当該事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

なお、水道事業会計では、貯蔵量水器などのたな卸資産について、令和5年3月27日資材倉庫において在庫高を確認した。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であると認められた。

決算の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の給水人口は、遠賀町を含む全域では 58,688 人、中間市では 39,657 人で、前年度に比べ全域では 572 人（1.0%）減少、中間市では 488 人（1.2%）減少している。全域の給水戸数 29,068 戸は前年度に比べ 79 戸（0.3%）増加、中間市の給水戸数 20,426 戸は 2 戸（0.0%）増加となり、普及率は全域では 99.9%、中間市では 100%となっている。

年間の配水量は 6,075,697 m³で前年度に比べ 85,838 m³（1.4%）減少、有収水量は 5,380,035 m³で前年度に比べ 85,252 m³（1.6%）減少し、配水量に対する有収水量の割合を示す有収水量率は 88.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

事業面では主に、市内一円の配水管布設替工事など 37 件の改良工事、公道修繕など 421 件の保存工事が行われて、配水管延長は 324,809mとなり前年度に比べ 467m増加している。

職員数は 26 人で、前年度と同じで変動はない。

業務実績表

区分	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	増減A-B C	増減率 C/B(%)	備考	
計画給水人口	人	82,400	82,400	0	-		
総人口	全域	人	58,688	59,260	△ 572	△ 1.0	年度末現在
	中間市	人	39,657	40,145	△ 488	△ 1.2	
現在給水人口	全域	人	58,670	59,243	△ 573	△ 1.0	年度末現在
	中間市	人	39,657	40,145	△ 488	△ 1.2	
普及率	全域	%	99.9	99.9	0.0	-	現在給水人口 総人口
	中間市	%	100.0	100.0	0.0	-	
給水戸数	全域	戸	29,068	28,989	79	0.3	年度末現在
	中間市	戸	20,426	20,424	2	0.0	
配水量	m ³	6,075,697	6,161,535	△ 85,838	△ 1.4	年間総量	
有収水量	m ³	5,380,035	5,465,287	△ 85,252	△ 1.6	年間総量	
有収水量率	%	88.6	88.7	△ 0.2	△ 0.2	有収水量 配水量	
有収水量	1日平均	m ³	14,740	14,973	△ 234	△ 1.6	
	1人1日	ℓ	251.2	252.7	△ 1.5	△ 0.6	
	1戸1月	m ³	15.4	15.7	△ 0.3	△ 1.8	
配水管延長	m	324,809	324,342	467	0.1		
職員数	人	26	26	0	-		

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 別表1「予算・決算対照表(収益的収入及び支出)」)

① 収益的収入 (水道事業収益)

収益的収入は、予算現額 1,085,572,000 円に対し、決算額 1,026,707,082 円で、執行率は 94.6%となっている。このうち営業収益は、予算現額 807,340,000 円に対し、決算額は 779,957,614 円で執行率 96.6%となっている。営業外収益は、予算現額 278,212,000 円に対し、決算額は 246,749,468 円で執行率 88.7%となっている。

② 収益的支出 (水道事業費用)

収益的支出は、予算現額 1,080,123,000 円に対し、決算額 930,122,856 円で、執行率は 86.1%となり、150,000,144 円の不用額を生じている。このうち営業費用は、予算現額 948,398,453 円に対し、決算額は 859,772,948 円で執行率 90.7%となり、88,625,505 円の不用額を生じている。営業外費用は、予算現額 129,324,547 円に対し、決算額は 70,302,805 円で執行率 54.4%となり、59,021,742 円の不用額を生じている。また、特別損失は予算現額 1,400,000 円に対し、決算額は、47,103 円で執行率 3.4%となり、1,352,897 円の不用額を生じている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
水道事業収益 C	1,085,572,000	1,026,707,082	△ 58,864,918	100.0%	94.6%
営業収益	807,340,000	779,957,614	△ 27,382,386	76.0%	96.6%
営業外収益	278,212,000	246,749,468	△ 31,462,532	24.0%	88.7%
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
水道事業費用 F	1,080,123,000	930,122,856	150,000,144	100.0%	86.1%
営業費用	948,398,453	859,772,948	88,625,505	92.4%	90.7%
営業外費用	129,324,547	70,302,805	59,021,742	7.6%	54.4%
特別損失	1,400,000	47,103	1,352,897	0.0%	3.4%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
差引額 (C-F)	5,449,000	96,584,226	-	-	-

(消費税含む)

(2) 資本的収入及び支出 (資料 別表2「予算・決算対照表(資本的収入及び支出)」)

① 資本的収入

資本的収入の決算額 386,766,675 円は、予算現額 314,985,000 円に対し 122.8%の執行率となっている。

資本的収入の決算額のうち主なものは、配水管整備事業企業債 300,000,000 円である。

② 資本的支出

資本的支出の決算額 851,571,819 円は、予算現額 944,870,000 円に対し 90.1%の執行率で、93,198,181 円の不用額を生じている。

資本的支出決算額のうち主なものは、配水管布設替工事等の改良工事費 554,554,770 円を含む改良費 585,177,696 円、企業債償還元金 246,301,516 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 464,905,144 円は、当年度分損益勘定留保資金 290,942,536 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,319,285 円、減債積立金 122,643,323 円で補填されている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
資本的収入 C	314,985,000	386,766,675	71,781,675	100.0%	122.8%
負担金	2,685,000	5,149,705	2,464,705	1.3%	191.8%
補助金	0	0	0	0%	-
企業債	300,000,000	300,000,000	0	77.6%	100.0%
施設分担金	9,000,000	81,150,000	72,150,000	21.0%	901.7%
特設配水管負担金	3,300,000	466,970	△ 2,833,030	0.1%	14.2%
固定資産売却代金	0	0	0	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	944,870,000	851,671,819	93,198,181	100.0%	90.1%
改良費	672,143,000	585,177,696	86,965,304	68.7%	87.1%
固定資産購入費	26,425,000	20,192,607	6,232,393	2.4%	76.4%
企業債償還元金	246,302,000	246,301,516	484	28.9%	100.0%
差引額 (C-F)	△ 629,885,000	△ 464,905,144	-	-	-

(消費税含む)

(3) その他

① 企業債

予算第5条において、借入限度額は300,000,000円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われていた。本年度の借入額は、配水管整備事業企業債300,000,000円である。

企業債 借入・償還状況

(単位 円)

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,653,598,274	0	145,058,282	1,508,539,992
地方公共団体金融機構	2,422,231,018	300,000,000	101,243,234	2,620,987,784
合計	4,075,829,292	300,000,000	246,301,516	4,129,527,776

② 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は200,000,000円と定められていたが、本年度は一度も行われなかった。

③ 予算の流用禁止科目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費192,603,000円と交際費100,000円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④ たな卸資産購入限度額

予算第9条において、たな卸資産購入限度額は60,829,000円と定められている。本年度の購入額は予算の範囲内であることが認められた。

棚卸資産の状況

(単位 円)

区分	前年度末貯蔵品	本年度購入貯蔵品	棚卸資産減耗費	本年度払出貯蔵品	本年度末貯蔵品
金属材料	9,338,410	0	0	37,660	9,300,750
薬品	2,823,289	38,621,206	0	38,146,220	3,298,275
貯蔵量水器	458,023	7,348,760	0	7,177,939	628,844
合計	12,619,722	45,969,966	0	45,361,819	13,227,869

(消費税除く)

⑤ 予算流用

本年度は21件の流用処理が実施されその流用金額の総額は13,121,852円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

3. 経営成績について（資料 別表3「比較損益計算書」）

（1）損益

本年度の経営成績は、水道事業収益 952,261,207 円に対して、水道事業費用は 911,559,019 円となっており、純利益 40,702,188 円の黒字決算となっている。

水道事業本来の営業活動の結果を示す営業損益は、123,011,839 円の赤字となっており、前年度と比べ 161,923,071 円（416.1%）の減益となっている。また営業外損益は、163,761,089 円の黒字となっており、前年度と比べると 112,888,286 円（221.9%）の増益となっている。

以上により本年度の経常損益は、40,749,250 円の黒字となり、前年度と比べ 49,034,785 円（54.6%）の減益となった。

損益比較表

（単位 円）

科目		令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B
水道事業収益	a	952,261,207	964,898,649	△ 12,637,442	△ 1.3%
営業収益	b	709,301,158	837,698,440	△ 128,397,282	△ 15.3%
営業外収益	c	242,960,049	127,200,209	115,759,840	91.0%
特別利益		0	0	0	-
水道事業費用	d	911,559,019	875,345,594	36,213,425	4.1%
営業費用	e	832,312,997	798,787,208	33,525,789	4.2%
営業外費用	f	79,198,960	76,327,406	2,871,554	3.8%
特別損失		47,062	230,980	△ 183,918	△ 79.6%
営業損益	b-e	△ 123,011,839	38,911,232	△ 161,923,071	△ 416.1%
営業外損益	c-f	163,761,089	50,872,803	112,888,286	221.9%
経常損益	(b+c)-(e+f)	40,749,250	89,784,035	△ 49,034,785	△ 54.6%
純損益	a-d	40,702,188	89,553,055	△ 48,850,867	△ 54.5%

（消費税除く）

経営状況を示す収支比率は前年度と比べると、総収支比率は 5.8 ポイント減少し 104.5%、経常収支比率は 5.8 ポイント減少し 104.5%、営業収支比率は 19.7 ポイント減少し 85.2%となっており、総収支比率及び、経常収支比率はいずれも前年度に引き続き収支均衡点の 100%を上回っている。しかしながら、営業収支比率は 100%下回っている。この要因は物価高騰により電気料金や薬価の値段が上がったことに伴い営業費用が増加したこと、また、市民サービスの一環として、基本料金を減免したことによる営業収益の低下などの影響である。

収益比率推移表

（単位 円）

区分	令和4年度 基礎金額	令和4年度 A	令和3年度 基礎金額	令和3年度 B	前年度比較 A-B
総収支比率	$\frac{952,261,207}{911,559,019}$	104.5%	$\frac{964,898,649}{875,345,594}$	110.2%	△ 5.8%
経常収支比率	$\frac{952,261,207}{911,511,957}$	104.5%	$\frac{964,898,649}{875,114,614}$	110.3%	△ 5.8%
営業収支比率	$\frac{709,301,158}{832,312,997}$	85.2%	$\frac{837,698,440}{798,787,208}$	104.9%	△ 19.7%

（消費税除く）

(2) 収益

水道事業収益 952,261,207 円は前年度に比べ 12,637,442 円 (1.3%) 減少している。

営業収益は水道事業収益の 74.5% を占め、その主な内訳である給水収益 689,351,012 円 (全体の 72.4%) となっている。

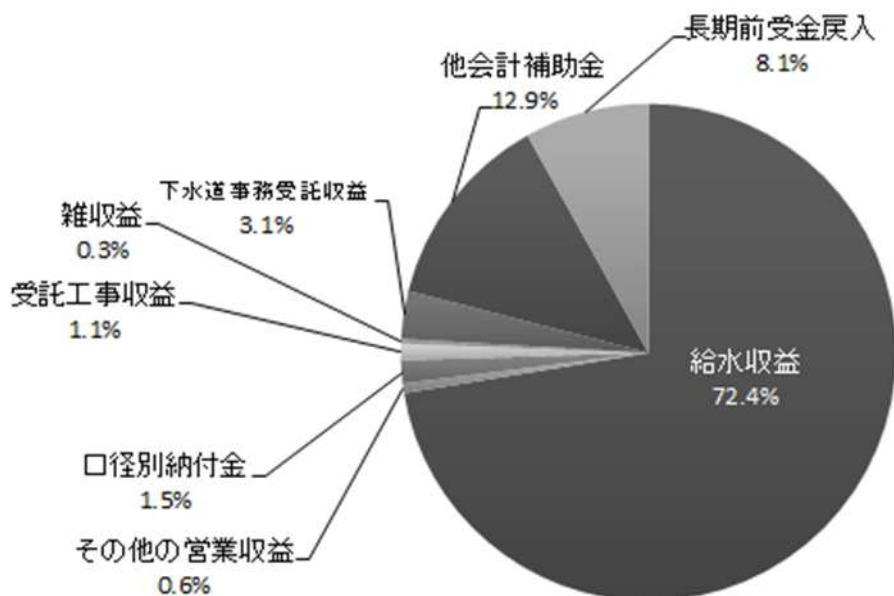
営業外収益は水道事業収益の 25.5% を占め、その主な内訳は他会計補助金 123,109,826 円は前年度と比べると 121,475,826 円 (7434.3%) の増加となっている。これは水道基本料金の減免により、その損失の補填相当の補助金を受け入れたことが要因である。

収益比較表

科目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
水道事業収益	952,261,207	100.0%	964,898,649	100.0%	△ 12,637,442	△ 1.3%
営業収益	709,301,158	74.5%	837,698,440	86.8%	△ 128,397,282	△ 15.3%
給水収益	689,351,012	72.4%	810,916,475	84.0%	△ 121,565,463	△ 15.0%
その他の営業収益	5,890,146	0.6%	6,471,965	0.7%	△ 581,819	△ 9.0%
口径別納付金	14,060,000	1.5%	20,310,000	2.1%	△ 6,250,000	△ 30.8%
営業外収益	242,960,049	25.5%	127,200,209	13.2%	115,759,840	91.0%
受取利息	353,585	0.0%	1,032,197	0.1%	△ 678,612	△ 65.7%
受託工事収益	10,218,000	1.1%	15,093,000	1.6%	△ 4,875,000	△ 32.3%
雑収益	2,879,022	0.3%	2,932,162	0.3%	△ 53,140	△ 1.8%
下水道事務受託収益	29,391,239	3.1%	29,412,327	3.0%	△ 21,088	△ 0.1%
他会計補助金	123,109,826	12.9%	1,634,000	0.2%	121,475,826	7434.3%
長期前受金戻入	77,008,377	8.1%	77,096,523	8.0%	△ 88,146	△ 0.1%

(消費税除く)

令和4年度収益構成比率



有収水量 1 m³当たりの供給単価は 128 円 13 銭、給水原価は 153 円 21 銭となって、これを前年度と比べると供給単価で 20 円 25 銭の減少、給水原価で 9 円 96 銭の増加となっている。これらの要因は、供給単価の減少については、水道基本料金の減免による給水収益の減少に伴うもので、また給水原価の増加については、電気料金や薬価の高騰に起因するものである。

また、供給単価と給水原価の差額は 25 円 08 銭の赤字となり、前年度と比較すると 30 円 21 銭の減少となっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 83.63%で、前年度と比較すると 19.95 ポイント下降している。

最近5年間の供給単価・給水原価比較表

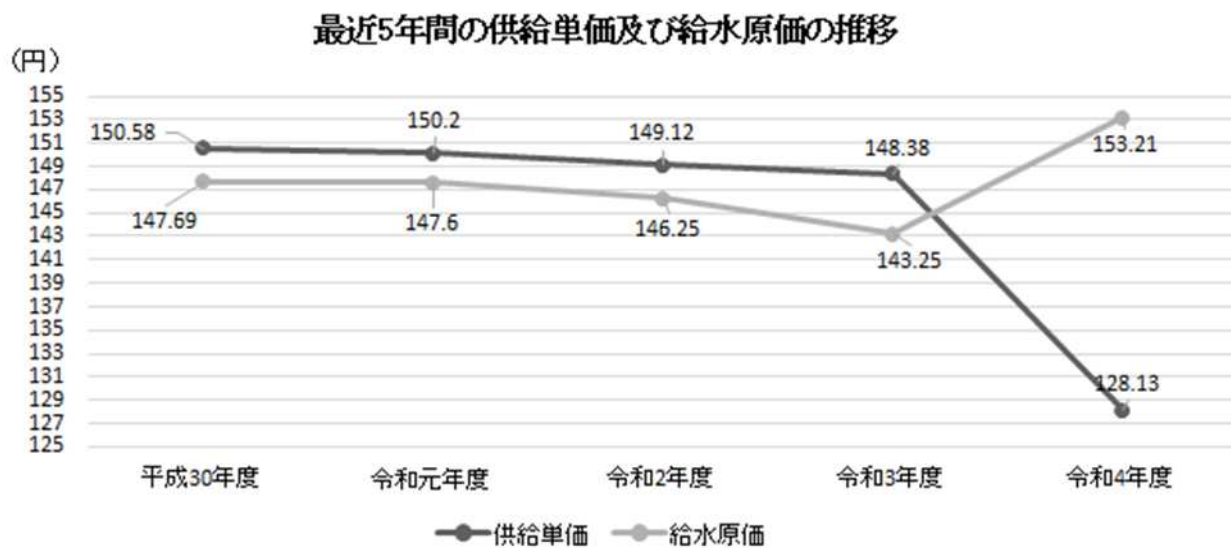
(単位 円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比較 B-A
供給単価 C	150.58	150.2	149.12	148.38	128.13	△ 20.25
給水原価 D	147.69	147.6	146.25	143.25	153.21	9.96
差引 C-D	2.89	2.60	2.87	5.13	△ 25.08	△ 30.21
料金回収率 C÷D	101.96%	101.76%	101.96%	103.58%	83.63%	△ 19.95%

※供給単価＝給水収益÷有収水量

(消費税除く)

※給水原価＝(経常費用－受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量



(3) 費用

水道事業費用の91.3%を占める営業費用832,312,997円は、前年度に比べ33,525,789円(4.2%)の増加となっている。営業費用について、費用の内訳を業務ごとに区分した部門別費用と支出科目別に分類した科目別費用の二つの観点で見ると、部門別では原水及び浄水費が23,143,645円(11.8%)の増加、資産減耗費が1,873,236円(23.9%)の増加となっている。

水道事業費用の8.7%を占める営業外費用79,198,960円は、前年度に比べ2,871,554円(3.8%)の増加となっている。

特別損失47,062円は、前年度に比べ183,918円(79.6%)の減少となっている。

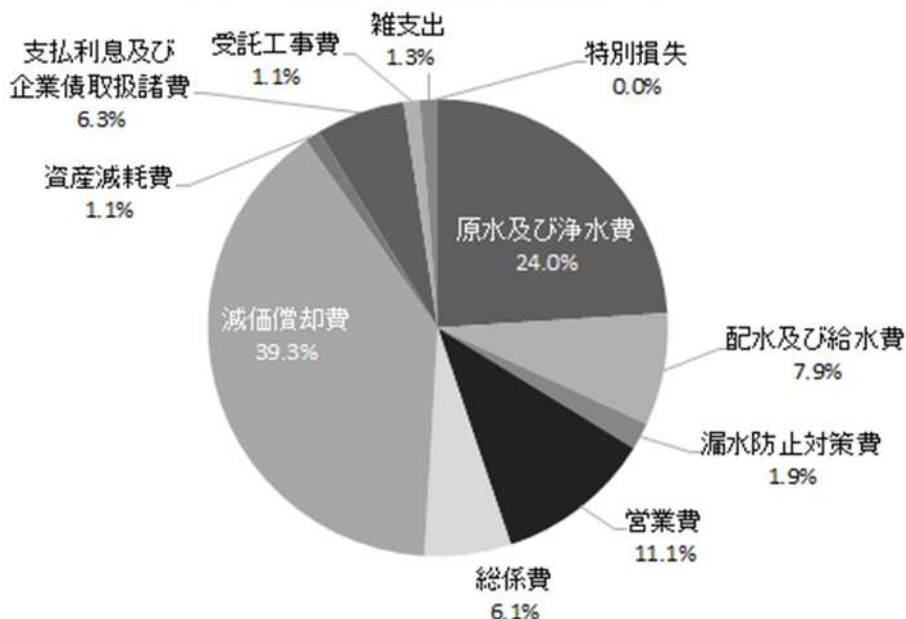
部門別費用比較表

(単位 円)

科目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
水道事業費用	911,559,019	100.0%	875,345,594	100.0%	36,213,425	4.1%
営業費用	832,312,997	91.3%	798,787,208	91.3%	33,525,789	4.2%
原水及び浄水費	218,583,530	24.0%	195,439,885	22.3%	23,143,645	11.8%
配水及び給水費	71,722,046	7.9%	76,385,340	8.7%	△ 4,663,294	△ 6.1%
漏水防止対策費	17,406,416	1.9%	19,206,485	2.2%	△ 1,800,069	△ 9.4%
営業費	100,859,600	11.1%	96,495,420	11.0%	4,364,180	4.5%
総係費	55,790,492	6.1%	53,026,751	6.1%	2,763,741	5.2%
減価償却費	358,255,365	39.3%	350,411,015	40.0%	7,844,350	2.2%
資産減耗費	9,695,548	1.1%	7,822,312	0.9%	1,873,236	23.9%
営業外費用	79,198,960	8.7%	76,327,406	8.7%	2,871,554	3.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	57,352,450	6.3%	60,692,086	6.9%	△ 3,339,636	△ 5.5%
受託工事費	10,218,000	1.1%	15,093,000	1.7%	△ 4,875,000	△ 32.3%
雑支出	11,628,510	1.3%	542,320	0.1%	11,086,190	2044.2%
特別損失	47,062	0.0%	230,980	0.0%	△ 183,918	△ 79.6%
特別損失	47,062	0.0%	230,980	0.0%	△ 183,918	△ 79.6%

(消費税除く)

令和4年度部門別費用構成比率



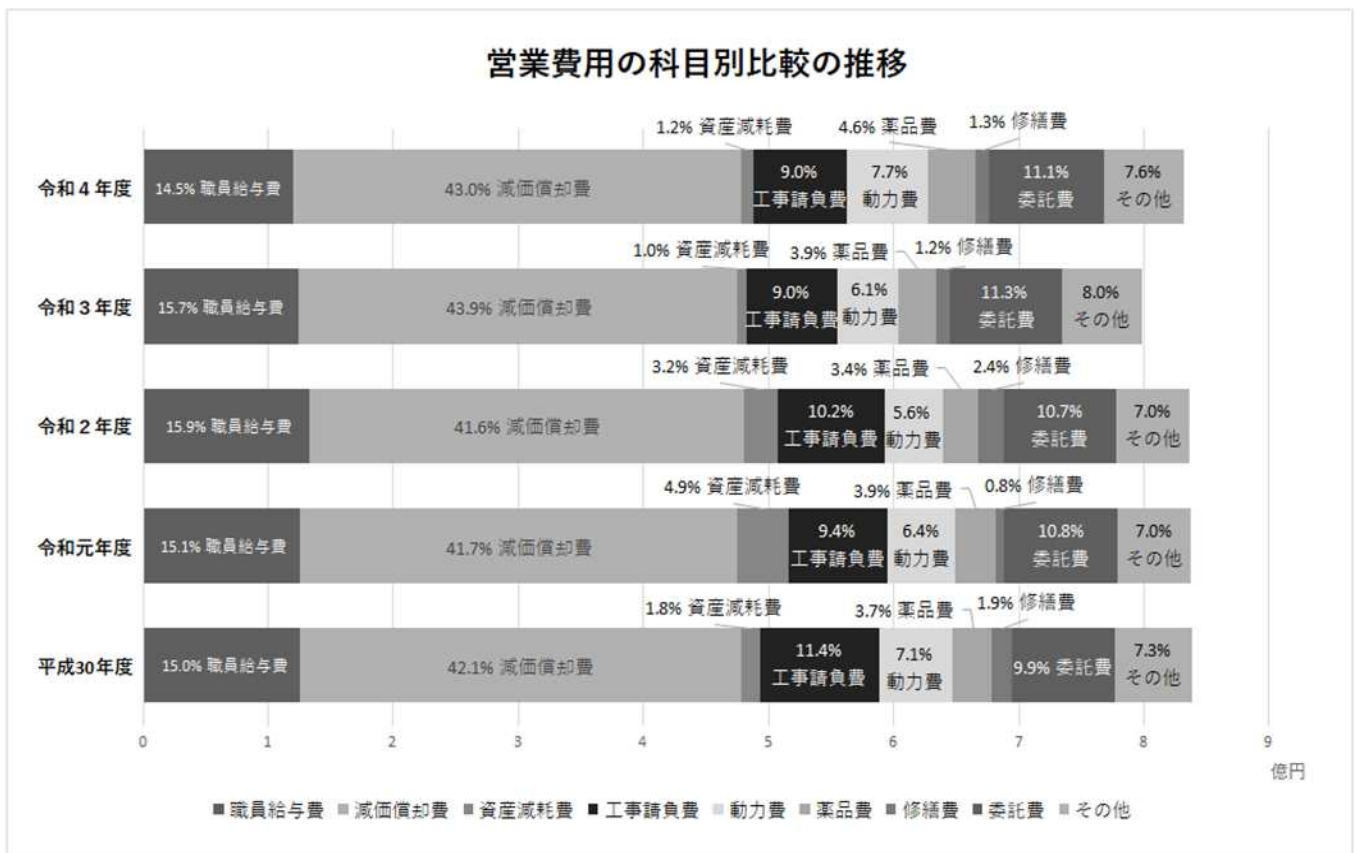
水道事業費用の91.3%を占める営業費用を科目別に比較すると、減価償却費358,255,365円が43.0%を占めており、前年度に比べると7,844,350円(2.2%)増加している。また、資産減耗費9,695,548円は前年度に比べると1,873,236円(23.9%)、修繕費10,820,752円は前年度に比べると925,088円(9.3%)の増加となっている。また、動力費及び薬品費の急激な増加については、物価の上昇に起因する電気代や薬価の高騰などが要因である。

営業費用の科目別比較表

(単位 円)

科目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
営業費用	832,312,997	100.0%	798,787,208	100.0%	33,525,789	4.2%
職員給与費	120,295,207	14.5%	125,144,593	15.7%	△ 4,849,386	△ 3.9%
減価償却費	358,255,365	43.0%	350,411,015	43.9%	7,844,350	2.2%
資産減耗費	9,695,548	1.2%	7,822,312	1.0%	1,873,236	23.9%
工事請負費	75,043,425	9.0%	71,917,250	9.0%	3,126,175	4.3%
動力費	64,315,137	7.7%	48,713,959	6.1%	15,601,178	32.0%
薬品費	38,146,220	4.6%	30,868,957	3.9%	7,277,263	23.6%
修繕費	10,820,752	1.3%	9,895,664	1.2%	925,088	9.3%
委託費	92,365,956	11.1%	90,112,973	11.3%	2,252,983	2.5%
その他	63,375,387	7.6%	63,900,485	8.0%	△ 525,098	△ 0.8%

(消費税除く)



4. 財政状態について（資料 別表4「比較貸借対照表」）

本年度末における財政状態を「比較貸借対照表」で前年度と比較すると、資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ11,126,336,992円で、前年度に比べ61,973,557円（0.6%）の増加となっている。

（1）資産

固定資産9,595,020,195円は、前年度に比べ198,382,687円増加となっている。これは、有形固定資産のうち構築物8,093,944,544円が前年度に比べ137,229,214円増加したことが一因である。

流動資産1,531,316,797円は、前年度に比べ136,409,130円の減少となっている。これは現金預金1,387,249,798円が前年度に比べ185,015,804円減少したことが一因である。

その結果、資産合計11,126,336,992円は、前年度に比べ61,973,557円の増加となっている。

なお、現金預金の本年度末残高1,387,249,798円は令和4年度末（令和5年3月31日）における各取引金融機関が発行した残高証明書の合計金額と一致していることを例月現金出納検査において確認した。

資産比較表

（単位 円）

科目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定資産	9,595,020,195	86.2%	9,396,637,508	84.9%	198,382,687	2.1%
有形固定資産	9,536,100,055	85.7%	9,336,407,164	84.4%	199,692,891	2.1%
土地	441,062,656	4.0%	441,062,656	4.0%	0	-
建物	231,566,208	2.1%	242,010,388	2.2%	△ 10,444,180	△ 4.3%
構築物	8,093,944,544	72.7%	7,956,715,330	71.9%	137,229,214	1.7%
機械及び装置	704,068,471	6.3%	632,192,692	5.7%	71,875,779	11.4%
車両運搬具	2,531,364	0.0%	1,311,614	0.0%	1,219,750	93.0%
工具器具及び備品	27,635,812	0.2%	27,823,484	0.3%	△ 187,672	△ 0.7%
建設仮勘定	35,291,000	0.3%	35,291,000	0.3%	0	-
無形固定資産	58,920,140	0.5%	60,230,344	0.5%	△ 1,310,204	△ 2.2%
庁舎利用権	57,382,531	0.5%	58,780,589	0.5%	△ 1,398,058	△ 2.4%
電話利用権	718,693	0.0%	718,693	0.0%	0	-
その他無形固定資産	818,916	0.0%	731,062	0.0%	87,854	12.0%
流動資産	1,531,316,797	13.8%	1,667,725,927	15.1%	△ 136,409,130	△ 8.2%
現金預金	1,387,249,798	12.5%	1,572,265,602	14.2%	△ 185,015,804	△ 11.8%
未収金	133,839,130	1.2%	85,340,603	0.8%	48,498,527	56.8%
営業未収金	26,305,279	0.2%	36,788,846	0.3%	△ 10,483,567	△ 28.5%
営業外未収金	49,373,996	0.4%	41,657,357	0.4%	7,716,639	18.5%
その他の未収金	58,159,855	0.5%	6,894,400	0.1%	51,265,455	743.6%
未収金貸倒引当金	△ 3,000,000	△ 0.0%	△ 2,500,000	△ 0.0%	△ 500,000	20.0%
貯蔵品	13,227,869	0.1%	12,619,722	0.1%	608,147	4.8%
材料	9,300,750	0.1%	9,338,410	0.1%	△ 37,660	△ 0.4%
薬品	3,298,275	0.0%	2,823,289	0.0%	474,986	16.8%
貯蔵量水器	628,844	0.0%	458,023	0.0%	170,821	37.3%
資産合計	11,126,336,992	100.0%	11,064,363,435	100.0%	61,973,557	0.6%

（消費税除く）

流動資産のうち未収金の内訳について、年度末残高は 133,839,130 円で、現年度分 123,917,153 円（92.6%）で、繰越分は 9,921,997 円（7.4%）となっている。

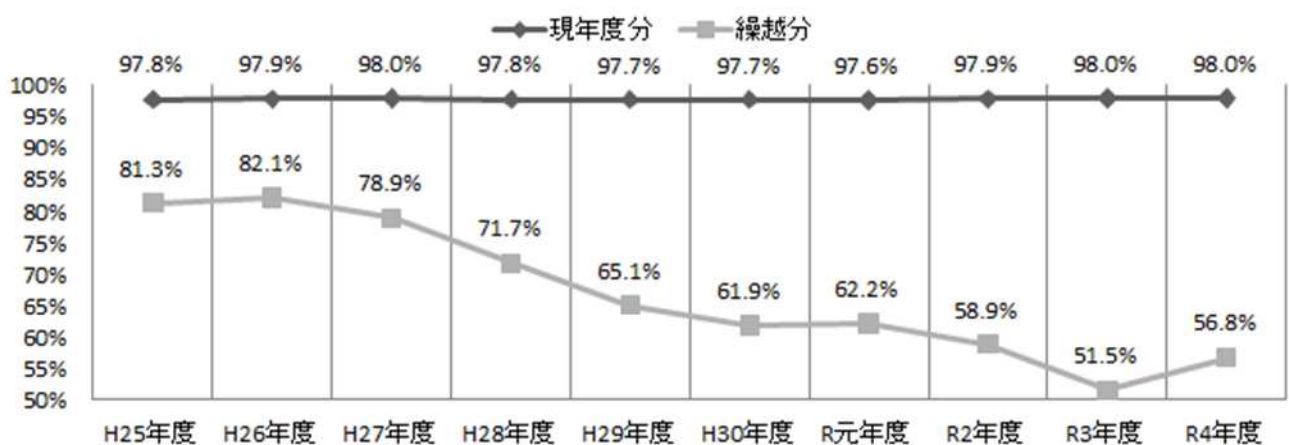
次に翌年度以降に未収金が持ち越される給水収益の収納率の推移を見ると、現年度分の収納率は 98%以上の高い水準を維持しているが、繰越分に関しては、近年下降の傾向が続いていたが本年度は前年度より 5.3 ポイント上昇となっている。

水道事業収益の収納及び未収状況

(単位 円)

区 分	前年度末 未 収 金	現 年 度 調 定 額		調定現額	収入済額	構成比率	欠 損 額	年 度 末	
		調 定 額	増 減 額					未 収 金	構成比率
水道事業全収益	85,340,603	1,352,404,902	△ 47,062	1,437,698,443	1,300,601,377	100.0%	3,257,936	133,839,130	100.0%
現年度分	0	1,352,404,902	0	1,352,404,902	1,228,487,749	94.5%	0	123,917,153	92.6%
繰越分	85,340,603	0	△ 47,062	85,293,541	72,113,628	5.5%	3,257,936	9,921,977	7.4%
給水収益	30,529,296	758,286,103	△ 47,062	788,768,337	760,373,742	58.5%	3,257,936	25,136,659	18.8%
現年度分	0	758,286,103	0	758,286,103	743,071,421	57.1%	0	15,214,682	11.4%
繰越分	30,529,296	0	△ 47,062	30,482,234	17,302,321	1.3%	3,257,936	9,921,977	7.4%

給水収益収納率の推移



(2) 負債・資本

① 負債

本年度の負債合計は 6,339,984,199 円で総資本に対する負債の割合は 57.0%を占め、前年度に比べ 21,271,369 円（0.3%）の増加となっている。これは、固定負債のうち建設改良企業債が 44,354,396 円（1.2%）増加となったことが一因である。

② 資本

本年度の資本合計は 4,786,352,793 円で総資本に対する資本の割合は 43.0%を占め、前年度に比べ 40,702,188 円 (0.9%) の増加となっている。

当年度未処分利益剰余金 701,709,802 円は、前年度未処分利益剰余金 588,364,291 円から建設改良積立金 50,000,000 円を差し引いた繰越未処分利益剰余金 538,364,291 円に当年度純利益 40,702,188 円及びその他未処分利益剰余金変動額 122,643,323 円を加えたものである。

負債・資本比較表

(単位 円)

科目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定負債	4,188,947,172	37.6%	4,144,592,776	37.5%	44,354,396	1.1%
企業債	3,873,882,172	34.8%	3,829,527,776	34.6%	44,354,396	1.2%
建設改良企業債	3,873,882,172	34.8%	3,829,527,776	34.6%	44,354,396	1.2%
引当金	315,065,000	2.8%	315,065,000	2.8%	0	-
修繕引当金	315,065,000	2.8%	315,065,000	2.8%	0	-
流動負債	479,244,855	4.3%	524,757,590	4.7%	△ 45,512,735	△ 8.7%
企業債	255,645,604	2.3%	246,301,516	2.2%	9,344,088	3.8%
建設改良企業債	255,645,604	2.3%	246,301,516	2.2%	9,344,088	3.8%
未払金	114,439,006	1.0%	174,538,558	1.6%	△ 60,099,552	△ 34.4%
営業未払金	34,516,151	0.3%	40,814,810	0.4%	△ 6,298,659	△ 15.4%
営業外未払金	7,085,100	0.1%	7,027,200	0.1%	57,900	0.8%
その他の未払金	72,837,755	0.7%	126,696,548	1.1%	△ 53,858,793	△ 42.5%
前受金	1,236,983	0.0%	1,480,274	0.0%	△ 243,291	△ 16.4%
営業前受金	1,236,983	0.0%	1,480,274	0.0%	△ 243,291	△ 16.4%
引当金	24,561,824	0.2%	24,649,524	0.2%	△ 87,700	△ 0.4%
賞与引当金	21,106,521	0.2%	21,242,221	0.2%	△ 135,700	△ 0.6%
法定福利引当金	3,455,303	0.0%	3,407,303	0.0%	48,000	1.4%
預り金	83,361,438	0.7%	77,787,718	0.7%	5,573,720	7.2%
預り金	5,841,593	0.1%	1,200,000	0.0%	4,641,593	386.8%
下水道預り金	77,519,845	0.7%	76,587,718	0.7%	932,127	1.2%
繰延収益	1,671,792,172	15.0%	1,649,362,464	14.9%	22,429,708	1.4%
長期前受金	4,069,868,886	36.6%	3,994,326,406	36.1%	75,542,480	1.9%
長期前受金収益化累計額	△ 2,398,076,714	△ 21.6%	△ 2,344,963,942	△ 21.2%	△ 53,112,772	2.3%
負債合計	6,339,984,199	57.0%	6,318,712,830	57.1%	21,271,369	0.3%
資本金	1,869,183,996	16.8%	1,869,183,996	16.9%	0	-
剰余金	2,917,168,797	26.2%	2,876,466,609	26.0%	40,702,188	1.4%
資本剰余金	1,207,375,657	10.9%	1,207,375,657	10.9%	0	-
再評価積立金	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%	0	-
国庫補助金	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%	0	-
県補助金	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%	0	-
工事負担金	733,647,507	6.6%	733,647,507	6.6%	0	-
受贈財産評価額	330,490,155	3.0%	330,490,155	3.0%	0	-
利益剰余金	1,709,793,140	15.4%	1,669,090,952	15.1%	40,702,188	2.4%
減債積立金	120,397,047	1.1%	243,040,370	2.2%	△ 122,643,323	△ 50.5%
建設改良積立金	687,500,000	6.2%	637,500,000	5.8%	50,000,000	7.8%
利益積立金	200,186,291	1.8%	200,186,291	1.8%	0	-
当年度未処分利益剰余金	701,709,802	6.3%	588,364,291	5.3%	113,345,511	19.3%
資本合計	4,786,352,793	43.0%	4,745,650,605	42.9%	40,702,188	0.9%
負債・資本合計	11,126,336,992	100.0%	11,064,363,435	100.0%	61,973,557	0.6%

(消費税除く)

(3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、営業能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

令和4年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により227,912,543円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に466,626,831円、企業債の借入等の「Ⅲ財務活動」に53,698,484円を使用した結果、キャッシュは185,015,804円減少し、令和4年度末におけるキャッシュの残高は、1,387,249,798円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」は「-」、「Ⅲ財務活動」は「+」であり、「経営状況判断の目安」からは、「比較的良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
Ⅰ.業務活動によるキャッシュ・フロー	227,912,543	397,319,460	△ 169,406,917	△ 42.6%
当年度純利益	40,702,188	89,553,055	△ 48,850,867	△ 54.5%
減価償却費	358,255,365	350,411,015	7,844,350	2.2%
固定資産除却費	9,695,548	7,822,312	1,873,236	23.9%
引当金の増減額	△ 87,700	△ 2,634,459	2,546,759	△ 96.7%
未収金貸倒引当金の増減額	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
長期前受金戻入額	△ 77,008,377	△ 77,096,523	88,146	△ 0.1%
受取利息及び受取配当金	△ 353,585	△ 1,032,197	678,612	△ 65.7%
支払利息	57,352,450	60,692,086	△ 3,339,636	△ 5.5%
未収金の増減額(△は増加)	△ 48,498,527	△ 18,185,096	△ 30,313,431	166.7%
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500,000	0	500,000	皆増
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 608,147	8,382	△ 616,529	△ 7355.4%
資本的収支特定収入圧縮記帳分の調整	△ 268,684	0	△ 268,684	皆減
未払金の増減額(△は減少)	△ 60,099,552	61,319,752	△ 121,419,304	△ 198.0%
前受金の増減額(△は減少)	△ 243,291	521,772	△ 765,063	△ 146.6%
その他流動負債の増減額(△は増加)	5,573,720	△ 16,900,750	22,474,470	△ 133.0%
小計	284,911,408	456,979,349	△ 172,067,941	△ 37.7%
利息及び配当金の受取額	353,585	1,032,197	△ 678,612	△ 65.7%
利息の支払額	△ 57,352,450	△ 60,692,086	3,339,636	△ 5.5%
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,626,831	△ 430,012,961	△ 36,613,870	8.5%
有形固定資産の取得による支出	△ 553,153,600	△ 467,807,164	△ 85,346,436	18.2%
貸付による支出	0	△ 500,000,000	500,000,000	皆減
貸付金の回収による収入	0	500,000,000	0	皆減
負担金による収入	86,526,769	37,794,203	48,732,566	128.9%
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	53,698,484	△ 37,475,564	91,174,048	△ 243.3%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	200,000,000	100,000,000	50.0%
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 246,301,516	△ 237,475,564	△ 8,825,952	3.7%
資金に係る換算差額	0	0	0	-
資金の増加額(又は減少額)	△ 185,015,804	△ 70,169,065	△ 114,846,739	163.7%
資金期首残高	1,572,265,602	1,642,434,667	△ 70,169,065	△ 4.3%
資金期末残高	1,387,249,798	1,572,265,602	△ 185,015,804	△ 11.8%

5. むすび

事業の運営状況については、業務実績表で示すとおり、遠賀町を含む全域の給水人口は 58,670 人で、前年度に比べ 573 人 ($\Delta 1.0\%$) 減少し、給水戸数は 29,068 戸で、前年度に比べ 79 戸 (0.3%) の増加となっている。年間の配水量は 6,075,697 m^3 で、前年度より 85,838 m^3 (1.4%) 減少しており、使用料として計算される有収水量は 5,380,035 m^3 で、前年度より 85,252 m^3 (1.6%) の減少となっている。配水量に占める有収水量の割合を表す有収水量率は 88.6% で前年度に比べ 0.2 ポイントの減少となっている。

次に、令和 4 年度の収支決算を損益比較表で見ると、営業収益は 709,301,158 円で、前年度より 128,397,282 円 (15.3%) の減少となっている。一方、営業費用は 832,312,997 円で前年度より 33,525,789 円 (4.2%) の増加となっており、営業損益は 123,011,839 円の損失となり、前年度より 161,923,071 円 (416.1%) の減少となっている。また、営業外収益は 242,960,049 円、営業外費用は 79,198,960 円となっており、営業外損益は 163,761,089 円の利益となっている。その結果、経常損益は 40,749,250 円の利益となっている。

経常利益より特別損失 47,062 円を減じた純利益は 40,702,188 円となっており、前年度と比較すると 48,850,867 円 (54.5%) の減少となっている。なお、前年度繰越利益剰余金 538,364,291 円に当年度純利益 40,702,188 円及びその他未処分利益剰余金変動額 122,643,323 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 701,709,802 円となっている。

経営状況を示す収支比率については、企業の営業活動を示す営業収支比率は 85.2%、企業の経営状態を示す経常収支比率は 104.5%、純利益があることを示す総収支比率は 104.5% となり、3 つの内 2 つは、いずれも前年度に引き続き収支均衡点の 100% を上回り、概ね良好な経営状況となっている。しかしながら、営業収支比率は、収支均衡点の 100% を下回る状況となっている。この要因としては、水道料金の減免による営業収益の減少の影響が大きいと考えられる。

また、有収水量 1 m^3 当たりの収支を見てみると、供給単価は 128 円 13 銭で、前年度に比べ 20 円 25 銭の減少、給水原価は 153 円 21 銭で、前年度に比べ 9 円 96 銭の減少となり、差し引き 25 円 08 銭の差損が生じており、前年度に比べると 30 円 21 銭の減少となっている。

営業収益の柱である、給水収益の収納状況は、調定現額 788,768,337 円に対する収入済額は 760,373,742 円となり、未収金については、現年度未収入金 15,214,682 円と過年度未収入金 9,921,977 円、合わせて 25,136,659 円の次年度繰越未収金が生じている。繰越分の未収金収納率は 56.8% で前年度より上昇している。

キャッシュ・フロー計算書が示す資金活動状況は、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている。比較的良好な状態が維持されており、資金残高は 1,387,249,798 円となっている。

令和 4 年度水道事業会計は、昨年引き続き黒字決算となった。しかしながら、営業活動により獲得したキャッシュフローはその大部分が設備の更新などの投資活動に使用されており、企業債の返済財源が不足している。給水人口の減少等による給水収益の減少、浄水施設の耐用年数の超過、耐震化の遅れ等、水道事業を取り巻く状況は、大変厳しいものと予想される。しかしながら、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の一翼を担う重要な事業として市民に安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、近隣の事業者と広域的な用水供給等について協議するとともに、経営基盤の強化、設備投資の遅れが生じないよう万全を尽くされたい。また、昨年度も指摘したが、令和 2 年度に開催された中間市水道事業あり方検討委員会の答申を踏まえて、水道事業の長期的展望に立った事業運営が望まれる。

決算審査資料目次

別表 1	予算・決算対照表 (収益的收入及び支出)	17
別表 2	予算・決算対照表 (資本的收入及び支出)	18
別表 3	比較損益計算書	19
別表 4	比較貸借対照表	20
別表 5	経営分析表	21

水道事業 別表1
 予算・決算対照表
 (収益的収入)

		(収益的支出)						(単位 円)				
科目	科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1. 営業収益	1. 営業費用	807,340,000	779,957,614	△ 27,382,386	76.0%	96.6%		948,398,453	859,772,948	88,625,505	92.4%	90.7%
(1) 給水収益	(1) 原水及び浄水費	782,764,000	758,286,103	△ 24,477,897	73.9%	96.9%		257,152,453	233,799,579	23,352,874	25.1%	90.9%
(2) その他の営業収益	(2) 配水及び給水費	8,995,000	6,205,511	△ 2,789,489	0.6%	69.0%		94,493,000	77,571,342	16,921,658	8.3%	82.1%
(3) 口径別納付金	(3) 漏水防止対策費	15,581,000	15,466,000	△ 115,000	1.5%	99.3%		23,939,000	18,645,533	5,293,467	2.0%	77.9%
	(4) 営業費							121,138,000	105,481,336	15,656,664	11.3%	87.1%
	(5) 総係費							68,282,000	56,324,245	11,957,755	6.1%	82.5%
	(6) 減価償却費							373,364,000	358,255,365	15,108,635	38.5%	96.0%
	(7) 資産減耗費							10,010,000	9,695,548	314,452	1.0%	96.9%
	(8) その他の営業費用							20,000	0	20,000	0%	-
2. 営業外収益	2. 営業外費用	278,212,000	246,749,468	△ 31,462,532	24.0%	88.7%		129,324,547	70,302,805	59,021,742	7.6%	54.4%
(1) 受取利息	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,000	353,585	273,585	0.0%	442.0%		63,878,000	57,352,450	6,525,550	6.2%	89.8%
(2) 受託工事収益	(2) 受託工事費	44,000,000	11,239,800	△ 32,760,200	1.1%	25.5%		34,898,547	11,239,800	23,658,747	1.2%	32.2%
(3) 雑収益	(3) 雑支出	1,809,000	2,707,518	898,518	0.3%	149.7%		434,000	423,355	10,645	0.0%	97.5%
(4) 消費税還付金	(4) 消費税	10,000	0	△ 10,000	0%	-		30,114,000	1,287,200	28,826,800	0.1%	4.3%
(5) 下水道事務受託収益		32,643,000	32,330,362	△ 312,638	3.1%	99.0%						
(6) 他会計補助金		123,703,000	123,109,826	△ 593,174	12.0%	99.5%						
(7) 長期前受金戻入		75,967,000	77,008,377	1,041,377	7.5%	101.4%						
3. 特別利益	3. 特別損失	20,000	0	△ 20,000	0%	-		1,400,000	47,103	1,352,897	0.0%	3.4%
(1) 特別利益	(1) 特別損失	20,000	0	△ 20,000	0%	-		1,400,000	47,103	1,352,897	0.0%	3.4%
	4. 予備費							1,000,000	0	1,000,000	0.0%	-
	(1) 予備費							1,000,000	0	1,000,000	0.0%	-
計	計	1,085,572,000	1,026,707,082	△ 58,864,918	100.0%	94.6%		1,080,123,000	930,122,856	150,000,144	100.0%	86.1%
	差引額(収益-費用)							5,449,000	96,584,226	-	-	-

(消費税含む)

水道事業 別表2
予算・決算対照表

(資本的収入)										(資本的支出)										(単位:円)	
科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決 算 額 構 成 比 率	執行率 B/A	科 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決 算 額 構 成 比 率	執行率 B/A	科目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決 算 額 構 成 比 率	執行率 B/A				
1. 負担金	2,685,000	5,149,705	2,463,890	1.3%	191.8%	1. 改良費	672,143,000	585,177,696	86,965,304	68.7%	87.1%										
(1) 他会計負担金	705,000	705,815	815	0.2%	100.1%	(1) 原水及び浄水施設改良費	166,886,000	115,939,477	50,746,523	13.6%	69.6%										
(2) 工事負担金	1,980,000	4,443,890	2,463,890	1.1%	224.4%	(2) 配水施設改良費	502,157,000	469,238,219	32,918,781	55.1%	93.4%										
2. 補助金	0	0	0	0%	-	(3) 特設配水管布設費	3,300,000	0	3,300,000	0%	-										
(1) 県補助金	0	0	0	0%	-	2. 固定資産購入費	26,425,000	20,192,607	6,232,393	2.4%	76.4%										
3. 企業債	300,000,000	300,000,000	0	77.6%	100.0%	(1) 固定資産購入費	26,425,000	20,192,607	6,232,393	2.4%	76.4%										
(1) 建設改良企業債	300,000,000	300,000,000	0	77.6%	100.0%	3. 企業債償還元金	246,302,000	246,301,516	484	28.9%	100.0%										
3. 施設分担金	9,000,000	81,150,000	72,150,000	21.0%	901.7%	(1) 企業債償還元金	246,302,000	246,301,516	484	28.9%	100.0%										
(1) 施設分担金	9,000,000	81,150,000	72,150,000	21.0%	901.7%																
4. 特設配水管負担金	3,300,000	466,970	△ 2,833,030	0.1%	14.2%																
(1) 特設配水管負担金	3,300,000	466,970	△ 2,833,030	0.1%	14.2%																
5. 固定資産売却代金	0	0	0	0%	-																
(1) 固定資産売却代金	0	0	0	0%	-																
資本的収入小計 C	314,985,000	386,766,675	71,780,860	100.0%(45.4%)	122.8%																
資本的支出に対する補填財源 (D-C) E	629,885,000	464,905,144	△ 164,979,856	(54.6%)	73.8%																
補填	34,574,000	51,319,285	16,745,285	(6.0%)	148.4%																
財源	0	0	0	(0.0%)	-																
内	307,407,000	290,942,536	△ 16,464,464	(34.2%)	94.6%																
源	211,564,000	122,643,323	△ 88,920,677	(14.4%)	58.0%																
内	0	0	0	(0%)	-																
地方公共事業法 第26条の規定による繰越額	76,340,000	76,340,000	0	(9%)	100.0%																
合計 C+E	944,870,000	851,671,819	△ 93,198,996	(100.0%)	90.1%	計 D	944,870,000	851,671,819	93,198,181	100.0%	90.1%										

()は補填財源を含んだ比率

(消費税含む)

水道事業 別表3
比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A		金額 B				構成比率		構成比率			
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率			金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
1. 営業費用	832,312,997	91.3%	798,787,208	91.3%	33,525,789	4.2%	709,301,158	74.5%	837,698,440	86.8%	△ 128,397,282	△ 15.3%
(1) 原水及び浄水費	218,583,530	24.0%	195,439,885	22.3%	23,143,645	11.8%	689,351,012	72.4%	810,916,475	84.0%	△ 121,565,463	△ 15.0%
(2) 配水及び給水費	71,722,046	7.9%	76,385,340	8.7%	△ 4,663,294	△ 6.1%	5,890,146	0.6%	6,471,965	0.7%	△ 581,819	△ 9.0%
(3) 漏水防止対策費	17,406,416	1.9%	19,206,485	2.2%	△ 1,800,069	△ 9.4%	14,060,000	1.5%	20,310,000	2.1%	△ 6,250,000	△ 30.8%
(4) 営業費	100,859,600	11.1%	96,495,420	11.0%	4,364,180	4.5%						
(5) 総係費	55,790,492	6.1%	53,026,751	6.1%	2,763,741	5.2%						
(6) 減価償却費	358,255,365	39.3%	350,411,015	40.0%	7,844,350	2.2%						
(7) 資産減耗費	9,695,548	1.1%	7,822,312	0.9%	1,873,236	23.9%						
2. 営業外費用	79,198,960	8.7%	76,327,406	8.7%	2,871,554	3.8%	242,960,049	25.5%	127,200,209	13.2%	115,759,840	91.0%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,352,450	6.3%	60,692,086	6.9%	△ 3,339,636	△ 5.5%	353,585	0.0%	1,032,197	0.1%	△ 678,612	0.0%
(2) 受託工事費	10,218,000	1.1%	15,093,000	1.7%	△ 4,875,000	△ 32.3%	10,218,000	1.1%	15,093,000	1.6%	△ 4,875,000	△ 32.3%
(3) 雑支出	11,628,510	1.3%	542,320	0.1%	11,086,190	2044.2%	2,879,022	0.3%	2,932,162	0.3%	△ 53,140	△ 1.8%
3. 特別損失	47,062	0.0%	230,980	0.0%	△ 183,918	△ 79.6%	29,391,239	3.1%	29,412,327	3.0%	△ 21,088	△ 0.1%
(1) 特別損失	47,062	0.0%	230,980	0.0%	△ 183,918	△ 79.6%	0	0%	0	0%	0	-
費用合計 D	911,559,019	100.0%	875,345,594	100.0%	36,213,425	4.1%	952,261,207	100.0%	964,898,649	100.0%	△ 12,637,442	△ 1.3%
純利益 E-D	40,702,188	-	89,553,055	-	△ 48,850,867	△ 54.5%						

(消費税除く)

水道事業 別表4
比較貸借対照表

科 目	借			貸			増減率 C/B	増減額A-B C	増減率 C/B		
	令4年度		構成比率	令5年度		構成比率					
	金額A	構成比率		金額B	構成比率						
1. 固定資産	9,595,020,195	86.2%	9,396,637,508	84.9%	198,382,687	2.1%	1. 固定負債	4,188,947,172	37.5%	44,354,396	1.1%
(1)有形固定資産	9,536,100,055	85.7%	9,336,407,164	84.4%	199,692,891	2.1%	(1)企業債	3,873,882,172	34.8%	3,829,527,776	34.6%
イ 土地	441,062,656	4.0%	441,062,656	4.0%	0	-	イ 建設改良企業債	3,873,882,172	34.8%	3,829,527,776	34.6%
ロ 建物	231,566,208	2.1%	242,010,388	2.2%	△ 10,444,180	△ 4.3%	(2)引当金	315,065,000	2.8%	315,065,000	2.8%
ハ 構築物	8,093,944,544	72.7%	7,956,715,330	71.9%	137,229,214	1.7%	イ 修繕引当金	315,065,000	2.8%	315,065,000	2.8%
二 機械及び装置	704,068,471	6.3%	632,192,692	5.7%	71,875,779	11.4%	2. 流動負債	479,244,855	4.3%	524,757,590	4.7%
ホ 車両運搬具	2,531,364	0.0%	1,311,614	0.0%	1,219,750	93.0%	(1)企業債	255,645,604	2.3%	246,301,516	2.2%
ヘ 工具器具及び備品	27,635,812	0.2%	27,823,484	0.3%	△ 187,672	△ 0.7%	イ 建設改良企業債	255,645,604	2.3%	246,301,516	2.2%
ト 建設仮勘定	35,291,000	0.3%	35,291,000	0.3%	0	-	(2)未払金	114,439,006	1.0%	174,538,558	1.6%
(2)無形固定資産	58,920,140	0.5%	60,230,344	0.5%	△ 1,310,204	△ 2.2%	イ 営業未払金	34,516,151	0.3%	40,814,810	0.4%
イ 庁舎利用権	57,382,531	0.5%	58,780,589	0.5%	△ 1,398,058	△ 2.4%	ロ 営業外未払金	7,085,100	0.1%	7,027,200	0.1%
ロ 電話利用権	718,693	0.0%	718,693	0.0%	0	-	ハ その他の未払金	72,837,755	0.7%	126,696,548	1.1%
ハ その他の無形固定資産	818,916	0.0%	731,062	0.0%	87,854	12.0%	(3)前受金	1,236,983	0.0%	1,480,274	0.0%
2. 流動資産	1,531,316,797	13.8%	1,667,725,927	15.1%	△ 136,409,130	△ 8.2%	イ 営業前受金	1,236,983	0.0%	1,480,274	0.0%
(1)現金預金	1,387,249,798	12.5%	1,572,265,602	14.2%	△ 185,015,804	△ 11.8%	(4)引当金	24,561,824	0.2%	24,649,524	0.2%
(2)未収金	133,839,130	1.2%	85,340,603	0.8%	48,498,527	56.8%	イ 賞与引当金	21,106,521	0.2%	21,242,221	0.2%
イ 営業未収金	26,305,279	0.2%	36,788,846	0.3%	△ 10,483,567	△ 28.5%	ロ 法定福利引当金	3,455,303	0.0%	3,407,303	0.0%
ロ 営業外未収金	49,373,996	0.4%	41,657,357	0.4%	7,716,639	18.5%	(5)預貯金	83,361,438	0.7%	77,787,718	0.7%
ハ その他の未収金	58,159,855	0.5%	6,894,400	0.1%	51,265,455	743.6%	イ 預り金	5,841,593	0.1%	1,200,000	0.0%
(3)未収金貸引当金	△ 3,000,000	△ 0.0%	△ 2,500,000	△ 0.0%	△ 500,000	20.0%	ロ 下水道預貯金	77,519,845	0.7%	76,587,718	0.7%
(4)貯蔵品	13,227,869	0.1%	12,619,722	0.1%	608,147	4.8%	3. 繰延収益	1,671,792,172	15.0%	1,649,362,464	14.9%
イ 材料	9,300,750	0.1%	9,338,410	0.1%	△ 37,660	△ 0.4%	(1)長期前受金	4,069,868,886	36.6%	3,994,326,406	36.1%
ロ 薬品	3,298,275	0.0%	2,823,289	0.0%	474,986	16.8%	(2)長期前受金収益化累計額	△ 2,398,076,714	△ 21.6%	△ 2,344,963,942	△ 21.2%
ハ 貯蔵量水器	628,844	0.0%	458,023	0.0%	170,821	37.3%	負債合計	6,339,984,199	57.0%	6,318,712,830	57.1%
							4. 資本金	1,869,183,996	16.8%	1,869,183,996	16.9%
							5. 剰余金	2,917,168,797	26.2%	2,876,466,609	26.0%
							(1)資本剰余金	1,207,375,657	10.9%	1,207,375,657	10.9%
							イ 再評価積立金	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%
							ロ 国庫補助金	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%
							ハ 県補助金	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%
							ニ 工事負担金	733,647,507	6.6%	733,647,507	6.6%
							ホ 受贈財産評価額	330,490,155	3.0%	330,490,155	3.0%
							(2)利益剰余金	1,709,793,140	15.4%	1,669,090,952	15.1%
							イ 減債積立金	120,397,047	1.1%	243,040,370	2.2%
							ロ 建設改良積立金	687,500,000	6.2%	637,500,000	5.8%
							ハ 利益積立金	200,186,291	1.8%	200,186,291	1.8%
							ニ 当年度未処分利益剰余金	701,709,802	6.3%	588,364,291	5.3%
資産合計	11,126,336,992	100.0%	11,064,363,435	100.0%	61,973,557	0.6%	負債・資本合計	4,786,352,793	43.0%	4,745,650,605	42.9%
								11,126,336,992	100.0%	11,064,363,435	100.0%

(単位:円)

(消費税除く)

水道事業 別表5
経営分析表

分析事項		算式	基礎金額	令和4年度	基礎金額	令和3年度	全国平均	分析基準
流動性の分析（企業の安全性・健全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,595,020,195}{11,126,336,992}$	86.2%	$\frac{9,396,637,508}{11,064,363,435}$	84.9%	88.6%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,458,144,965}{11,126,336,992}$	58.0%	$\frac{6,395,013,069}{11,064,363,435}$	57.8%	73.9%	資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,595,020,195}{10,647,092,137}$	90.1%	$\frac{9,396,637,508}{10,539,605,845}$	89.2%	92.6%	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,595,020,195}{6,458,144,965}$	148.6%	$\frac{9,396,637,508}{6,395,013,069}$	146.9%	119.9%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,531,316,797}{479,244,855}$	319.5%	$\frac{1,667,725,927}{524,757,590}$	317.8%	267.4%	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,524,088,928}{479,244,855}$	318.0%	$\frac{1,660,106,205}{524,757,590}$	316.4%	254.1%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,387,249,798}{479,244,855}$	289.5%	$\frac{1,572,265,602}{524,757,590}$	299.6%	229.0%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{40,702,188}{11,095,350,214}$	0.4%	$\frac{89,553,055}{11,034,347,692}$	0.8%	1.0%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{40,702,188}{6,426,579,017}$	0.6%	$\frac{89,553,055}{6,367,412,702}$	1.4%	1.4%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	収益性の分析（企業の経済性）	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{40,702,188}{952,261,207}$	4.3%	$\frac{89,553,055}{964,898,649}$	9.3%	10.3%
営業利益対営業収益比率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{-123,011,839}{709,301,158}$	-17.3%	$\frac{38,911,232}{837,698,440}$	4.6%	1.9%	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
総収支比率		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{952,261,207}{911,559,019}$	104.5%	$\frac{964,898,649}{875,345,594}$	110.2%	111.5%	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{952,261,207}{911,511,957}$	104.5%	$\frac{964,898,649}{875,114,614}$	110.3%	111.5%	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
営業収支比率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{709,301,158}{832,312,997}$	85.2%	$\frac{837,698,440}{798,787,208}$	104.9%	102.5%	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 ※ 総資本＝負債＋資本 （消費税除く）								

公共下水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の処理区域内人口は 34,731 人で、前年度に比べ 492 人 (1.4%) 減少となった。また、水洗化戸数は 16,290 戸で、前年度に比べ 93 戸 (0.6%) 増加している。普及率は前年度に比べ 0.2 ポイント減少の 87.5% となり、水洗化対象戸数に対する水洗化戸数の割合を示す水洗化率は前年度に比べ 0.8 ポイント増加の 91.1% となっている。

年間の汚水処理量は 2,938,537 m³ で前年度に比べ 42,825 m³ (1.5%) 増加、有収水量は 2,953,266 m³ で前年度に比べ 164,660 m³ (5.9%) 増加し、処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 100.5% で、前年度に比べ 4.4 ポイント増加している。

事業面では主に、市内一円の管渠築造工事やマンホールポンプ設置工事など 34 件の改良工事、管路施設清掃工事 1 件の保存工事が行われ、下水管布設延長は 203 k m となり前年度に比べ 5 k m 増加している。

職員数は 8 人で、前年度から変動はない。

業務実績表

区分	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	増減A-B C	増減率 C/B(%)	備考	
全体計画人口	人	31,600	31,600	0	-		
行政区域内人口	人	39,657	40,145	△ 488	△ 1.2	年度末現在	
処理区域内人口	人	34,731	35,223	△ 492	△ 1.4	年度末現在	
処理区域面積	ha	785	781	4	0.5	年度末現在	
普及率	%	87.5	87.7	△ 0.2	△ 0.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$	
水洗化対象戸数	戸	17,881	17,912	△ 31	△ 0.2	年度末現在	
水洗化戸数	戸	16,290	16,197	93	0.6	年度末現在	
水洗化率	%	91.1	90.4	0.7	0.8	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化対象戸数}}$	
処理水量	m ³	2,938,573	2,895,748	42,825	1.5	年間汚水処理量	
有収水量	m ³	2,953,266	2,788,606	164,660	5.9	年間有収水量	
有収率	%	100.5	96.3	4.2	4.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}}$	
有収水量	1日平均	m ³	8,091	7,640	451	5.9	
	1人1日	ℓ	233.0	216.9	16.1	7.4	
	1戸1月	m ³	15.1	14.3	0.8	5.3	
下水管布設延長	km	203	198	5	2.5	年度末現在	
うち	汚水管	km	201	196	5		2.6
	雨水管	km	2	2	0		-
職員数	人	8	8	0	-	年度末現在	

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（資料 別表1「予算・決算対照表(収益的収入及び支出)」)

① 収益的収入（公共下水道事業収益）

収益的収入は、予算現額 1,441,115,000 円に対し、決算額 1,396,737,030 円で、執行率は 96.9%となっている。このうち営業収益は、予算現額 543,474,000 円に対し、決算額は 536,073,917 円で執行率 98.6%、営業外収益は、予算現額 897,611,000 円に対し、決算額は 836,516,040 円で執行率 93.2%となっている。また、特別利益は予算現額 30,000 円に対し、決算額は 24,147,073 円となっている。

② 収益的支出（公共下水道事業費用）

収益的支出は、予算現額 1,408,209,000 円に対し、決算額 1,365,090,716 円で、執行率は 96.9%となり、43,118,284 円の不用額を生じている。このうち営業費用は、予算現額 1,257,601,000 円に対し、決算額は 1,218,981,502 円で執行率 96.9%となり、38,619,498 円の不用額を生じている。営業外費用は、予算現額 149,107,000 円に対し、決算額は 146,109,214 円で執行率 98.0%となり、2,997,786 円の不用額を生じている。また、特別損失は予算現額 1,001,000 円に対し、決算額は 0 円で、令和 4 年度は生じていない。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
公共下水道事業収益 C	1,441,115,000	1,396,737,030	△ 44,377,970	100.0%	96.9%
営業収益	543,474,000	536,073,917	△ 7,400,083	38.4%	98.6%
営業外収益	897,611,000	836,516,040	△ 61,094,960	59.9%	93.2%
特別利益	30,000	24,147,073	24,117,073	1.7%	80490.2%
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
公共下水道事業費用 F	1,408,209,000	1,365,090,716	43,118,284	100.0%	96.9%
営業費用	1,257,601,000	1,218,981,502	38,619,498	89.3%	96.9%
営業外費用	149,107,000	146,109,214	2,997,786	10.7%	98.0%
特別損失	1,001,000	0	1,001,000	0%	-
予備費	500,000	0	500,000	0%	-
差引額 (C-F)	32,906,000	31,646,314	-	-	-

(消費税含む)

(2) 資本的収入及び支出 (資料 別表2「予算・決算対照表(資本的収入及び支出)」)

① 資本的収入

資本的収入の決算額 649,908,700 円は、予算現額 753,504,000 円に対し 86.3%の執行率となっている。

資本的収入の決算額のうち主なものは、建設改良企業債 335,300,000 円を含む企業債 356,000,000 円、国庫補助金 157,544,000 円である。

② 資本的支出

資本的支出の決算額 1,014,816,587 円は、予算現額 1,109,199,000 円に対し 91.5%の執行率で、94,382,413 円の不用額を生じている。

資本的支出の決算額のうち主なものは、管渠築造工事等の改良工事費 388,808,200 円を含む建設改良費 528,490,540 円、企業債償還金 486,326,047 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 364,907,877 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,643,388 円、過年度分損益勘定留保資金 183,133,397 円及び当年度分損益勘定留保資金 153,131,102 円で補填されている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
資本的収入 C	753,504,000	649,908,700	△ 103,595,300	100.0%	86.3%
企業債	419,700,000	356,000,000	△ 63,700,000	54.8%	84.8%
国庫補助金	200,000,000	157,544,000	△ 42,456,000	24.2%	78.8%
負担金	28,279,000	30,840,700	2,561,700	4.7%	109.1%
他会計出資金	105,524,000	105,524,000	0	16.2%	100.0%
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	1,109,199,000	1,014,816,587	94,382,413	100.0%	91.5%
建設改良費	620,871,000	528,490,540	92,380,460	52.1%	85.1%
固定資産購入費	1,500,000	0	1,500,000	0%	-
企業債償還金	486,328,000	486,326,047	1,953	47.9%	100.0%
予備費	500,000	0	500,000	0%	-
差引額 (C-F)	△ 355,695,000	△ 364,907,887	-	-	-

(消費税含む)

(3) その他

① 企業債

予算第5条において、借入限度額は419,700,000円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われていた。本年度の借入額は、建設改良企業債335,300,000円、その他企業債20,700,000円である。

企業債 借入・償還状況

(単位 円)

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	8,197,453,962	335,300,000	243,480,732	8,289,273,230
地方公共団体金融機構	763,599,290	0	44,522,373	719,076,917
福岡ひびき信用金庫	41,560,860	0	8,262,412	33,298,448
西日本シティ銀行	4,514,806,171	20,700,000	159,993,174	4,375,512,997
福岡銀行	107,439,990	0	13,940,208	93,499,782
遠賀信用金庫	40,450,739	0	16,127,148	24,323,591
合 計	13,665,311,012	356,000,000	486,326,047	13,534,984,965

② 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は1,000,000,000円と定められていたが、本年度は一度も行われなかった。

③ 予算の流用禁止科目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費55,572,000円と交際費30,000円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④ 予算流用

本年度は、55件の流用処理が実施されその流用金額の総額は9,104,025円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

3. 経営成績について（資料 別表3「比較損益計算書」）

（1）損益

本年度の経営成績は、公共下水道事業収益 1,331,057,365 円に対して、公共下水道事業費用は 1,328,054,439 円となっており、純利益 3,002,926 円の黒字決算となっている。

公共下水道事業本来の営業活動の結果を示す営業損益は、690,518,150 円の赤字となっており、前年度と比べ 48,857,203 円（7.6%）の減益となっている。また営業外損益は、669,383,584 円の黒字となり、前年度と比べると 50,951,249 円（8.2%）の増益となっている。

以上により本年度の経常損益は、21,134,566 円の赤字となり、前年度と比べ 2,094,046 円（8.2%）の増益となった。

損益比較表

（単位 円）

科目		令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B
公共下水道事業収益	a	1,331,057,365	1,264,475,278	66,582,087	5.3%
営業収益	b	491,407,420	467,740,798	23,666,622	5.1%
営業外収益	c	815,512,453	770,509,396	45,003,057	5.8%
特別利益		24,137,492	26,225,084	△ 2,087,592	△ 8.0%
公共下水道事業費用	d	1,328,054,439	1,261,485,825	66,568,614	5.3%
営業費用	e	1,181,925,570	1,109,401,745	72,523,825	6.5%
営業外費用	f	146,128,869	152,077,061	△ 5,948,192	△ 3.9%
特別損失		0	7,019	△ 7,019	皆減
営業損益	b-e	△ 690,518,150	△ 641,660,947	△ 48,857,203	7.6%
営業外損益	c-f	669,383,584	618,432,335	50,951,249	8.2%
経常損益	(b+c)-(e+f)	△ 21,134,566	△ 23,228,612	2,094,046	△ 9.0%
純損益	a-d	3,002,926	2,989,453	13,473	0.5%

（消費税除く）

経営状況を示す収支比率を前年度と比較すると、総収支比率は 100.2%、経常収支比率は 0.2 ポイント増加し 98.4%、営業収支比率は 0.6 ポイント減少し 41.6%となっており、経常収支比率及び営業収支比率は収支均衡点の 100%を下回っている。

収益比率表

（単位 円）

区分	算式	令和4年度 基礎金額	令和4年度 A	令和3年度 基礎金額	令和3年度 B	前年度比較 A-B
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1,331,057,365	100.2%	1,264,475,278	100.2%	△ 0.0%
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	1,306,919,873	98.4%	1,238,250,194	98.2%	0.2%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	491,407,420	41.6%	467,740,798	42.2%	△ 0.6%
		1,181,925,570		1,109,401,745		

（消費税除く）

(2) 収益

公共下水道事業収益 1,331,057,365 円は前年度に比べ 66,582,087 円 (5.3%) 増加している。

営業収益は公共下水道事業収益の 36.9% を占め、その主な内訳は下水道使用料 446,665,043 円 (全体の 33.6%) である。

営業外収益は公共下水道事業収益の 61.3% を占め、その主な内訳は他会計補助金 424,643,000 円 (全体の 31.9%)、長期前受金戻入 388,080,350 円 (全体の 29.2%) である。

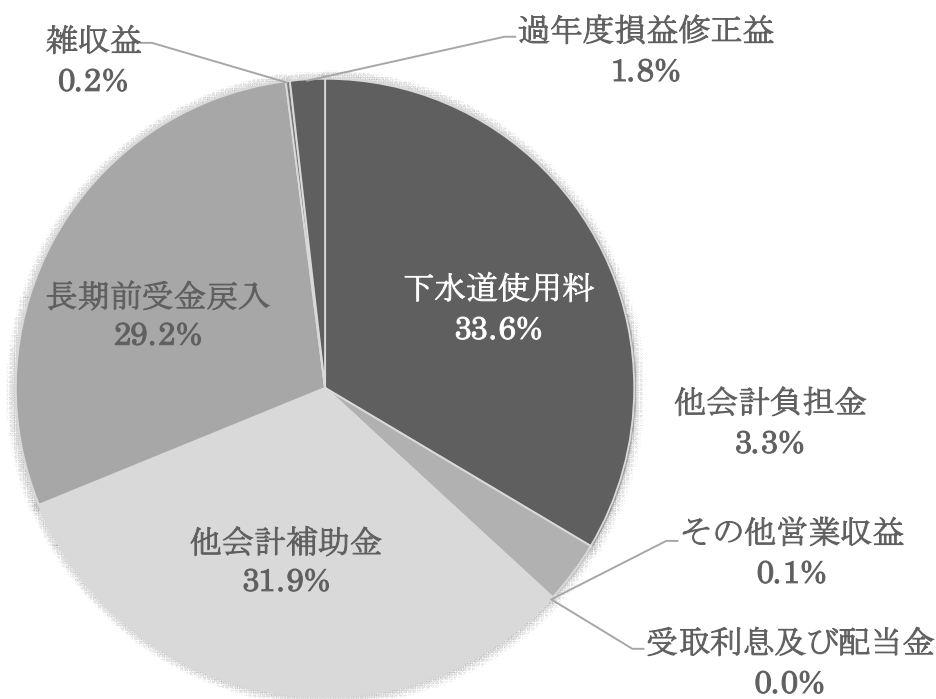
収益比較表

(単位 円)

科目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
公共下水道事業収益	1,331,057,365	100.0%	1,264,475,278	100.0%	66,582,087	5.3%
営業収益	491,407,420	36.9%	467,740,798	37.0%	23,666,622	5.1%
下水道使用料	446,665,043	33.6%	423,065,098	33.5%	23,599,945	5.6%
他会計負担金	43,833,000	3.3%	43,919,000	3.5%	△ 86,000	△ 0.2%
その他営業収益	909,377	0.1%	756,700	0.1%	152,677	20.2%
営業外収益	815,512,453	61.3%	770,509,396	60.9%	45,003,057	5.8%
受取利息及び配当金	0	0.0%	16,782	0.0%	△ 16,782	皆減
他会計補助金	424,643,000	31.9%	421,511,000	33.3%	3,132,000	0.7%
長期前受金戻入	388,080,350	29.2%	345,985,879	27.4%	42,094,471	12.2%
雑収益	2,789,103	0.2%	2,995,735	0.2%	△ 206,632	△ 6.9%
特別利益	24,137,492	1.8%	26,225,084	2.1%	△ 2,087,592	△ 8.0%
過年度損益修正益	24,137,492	1.8%	26,225,084	2.1%	△ 2,087,592	△ 8.0%

(消費税除く)

令和4年度収益構成比率



(3) 費用

公共下水道事業費用 1,328,054,439 円は前年度に比べ 66,568,614 円 (5.3%) 増加している。

営業費用は公共下水道事業費用の 89.0% を占め、その主な内訳は減価償却費 763,840,410 円 (全体の 57.5%)、流域下水道維持管理負担金 319,825,638 円 (全体の 24.1%) である。

営業外費用は公共下水道事業費用の 11.0% を占め、その主な内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 146,109,214 円 (全体の 11.0%) である。

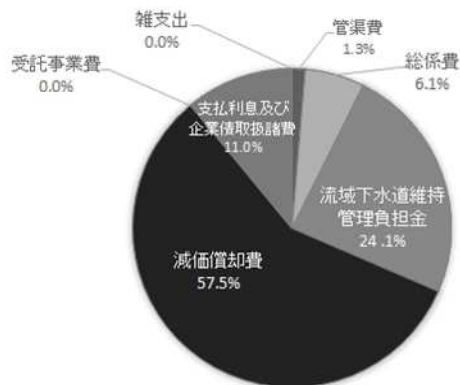
部門別費用比較表

(単位 円)

科目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
公共下水道事業費用	1,328,054,439	100.0%	1,261,485,825	100.0%	66,568,614	5.3%
営業費用	1,181,925,570	89.0%	1,109,401,745	87.9%	72,523,825	6.5%
管渠費	17,684,854	1.3%	15,950,280	1.3%	1,734,574	10.9%
総係費	80,464,668	6.1%	61,700,995	4.9%	18,763,673	30.4%
流域下水道維持管理負担金	319,825,638	24.1%	300,786,440	23.8%	19,039,198	6.3%
減価償却費	763,840,410	57.5%	730,769,030	57.9%	33,071,380	4.5%
受託事業費	110,000	0.0%	195,000	0%	△ 85,000	△ 43.6%
営業外費用	146,128,869	11.0%	152,077,061	12.1%	△ 5,948,192	△ 3.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	146,109,214	11.0%	152,075,584	12.1%	△ 5,966,370	△ 3.9%
雑支出	19,655	0.0%	1,477	0.0%	18,178	1230.7%
特別損失	0	0%	7,019	0.0%	△ 7,019	皆減
過年度損益修正損	0	0%	7,019	0.0%	△ 7,019	皆減

(消費税除く)

令和4年度部門別費用構成比率



公共下水道事業費用の 89.0% を占める営業費用を科目別に比較すると、減価償却費が 64.6%、流域下水道維持管理負担金が 27.1% を占めている

営業費用の科目別比較表

(単位 円)

科目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
営業費用	1,181,925,570	100.0%	1,109,401,745	100.0%	72,523,825	6.5%
職員給与費	30,527,961	2.6%	29,804,550	2.7%	723,411	2.4%
流域下水道維持管理負担金	319,825,638	27.1%	300,786,440	27.1%	19,039,198	6.3%
減価償却費	763,840,410	64.6%	730,769,030	65.9%	33,071,380	4.5%
修繕費	2,641,590	0.2%	962,400	0.1%	1,679,190	174.5%
委託料	22,476,200	1.9%	8,881,300	0.8%	13,594,900	153.1%
その他	42,613,771	3.6%	38,198,025	3.4%	4,415,746	11.6%

(消費税除く)

4. 財政状態について（資料 別表4「比較貸借対照表」）

本年度末の資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ 27,829,974,218 円となっている。

（1）資産

固定資産は 27,414,449,374 円となっており、資産合計の 98.5%を占めている。資産合計全体の 92.2%を占める有形固定資産のうち構築物 25,203,279,587 円が全体の 90.6%を占めている。

資産合計全体の 1.5%を占める流動資産は 415,524,844 円となっている。

なお、現金預金の本年度末残高 246,890,686 円は令和4年度末（令和5年3月31日）における各取引金融機関が発行した残高証明書の合計金額と一致していることを例月現金出納検査において確認した。

資産比較表

科目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定資産	27,414,449,374	98.5%	27,688,138,748	98.9%	△ 273,689,374	△ 1.0%
有形固定資産	25,672,782,242	92.2%	25,921,827,040	92.6%	△ 249,044,798	△ 1.0%
土地	376,074	0.0%	376,074	0.0%	0	-
建物	2,094,891	0.0%	2,148,397	0.0%	△ 53,506	△ 2.5%
構築物	25,203,279,587	90.6%	25,464,625,988	90.9%	△ 261,346,401	△ 1.0%
機械及び装置	466,585,144	1.7%	454,042,514	1.6%	12,542,630	2.8%
車両運搬具	446,546	0.0%	634,067	0.0%	△ 187,521	△ 29.6%
建設仮勘定	0	0%	0	0%	0	-
無形固定資産	1,739,757,132	6.3%	1,764,401,708	6.3%	△ 24,644,576	△ 1.4%
施設利用権	1,739,757,132	6.3%	1,764,401,708	6.3%	△ 24,644,576	△ 1.4%
投資その他の資産	1,910,000	0.0%	1,910,000	0.0%	0	-
出資金	1,910,000	0.0%	1,910,000	0.0%	0	-
流動資産	415,524,844	1.5%	318,053,126	1.1%	97,471,718	30.6%
現金預金	246,890,686	0.9%	203,462,453	0.7%	43,428,233	21.3%
未収金	115,749,985	0.4%	63,193,956	0.2%	52,556,029	83.2%
営業未収金	19,216,284	0.1%	21,181,122	0.1%	△ 1,964,838	△ 9.3%
営業外未収金	96,533,701	0.3%	22,800,000	0.1%	73,733,701	323.4%
その他の未収金	0	0%	19,212,834	0.1%	△ 19,212,834	皆減
未収金貸倒引当金	△ 567,253	△ 0.0%	△ 983,297	△ 0.0%	416,044	△ 42.3%
その他流動資産	53,451,426	0.2%	52,380,014	0.2%	1,071,412	2.0%
上水道課預け金	53,451,426	0.2%	52,380,014	0.2%	1,071,412	2.0%
資産合計	27,829,974,218	100.0%	28,006,191,874	100.0%	△ 176,217,656	△ 0.6%

(消費税除く)

流動資産のうち未収金の内訳について、年度末残高は 115,749,985 円で現年度分は 107,336,428 円 (92.7%)、繰越分は 8,413,557 円 (7.3%) となっている。下水道使用料の収納率は現年度分においては 97.8%、繰越分においては 53.8%となった。

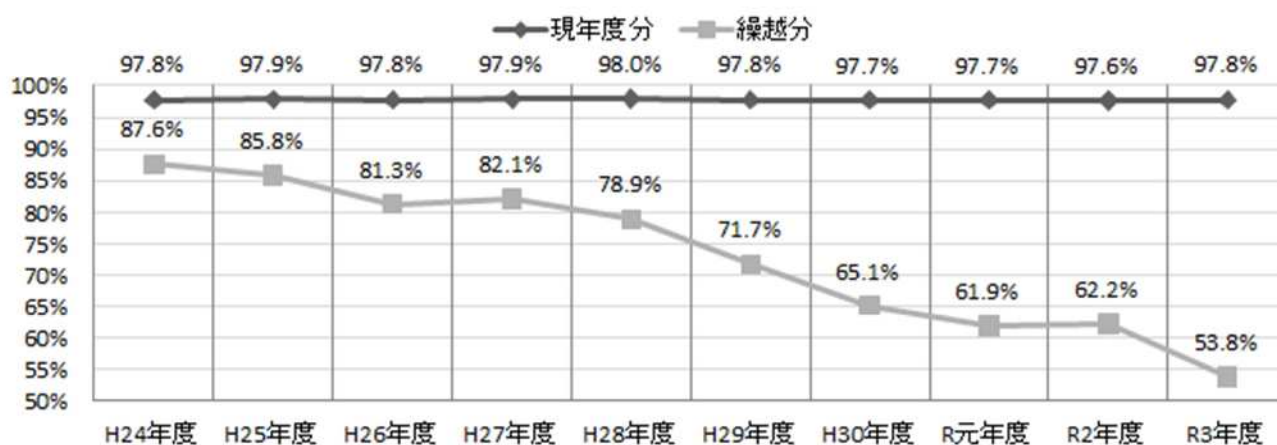
公共下水道事業収益の収納及び未収状況

(単位 円)

区 分	前年度末 未 収 金	現 年 度 調 定 額		未 収 金 合 計 額	収 入 済 額	構成比率	欠 損 額	年 度 末	
		調 定 額	増 減 額					未 収 金	構成比率
公 共 下 水 道 事 業 全 収 益	63,193,956	1,635,822,858	0	1,699,016,814	1,581,855,785	100.0%	1,411,044	115,749,985	100.0%
現 年 度 分	0	1,635,717,462	0	1,635,717,462	1,528,381,034	96.6%	0	107,336,428	92.7%
繰 越 分	63,193,956	105,396	0	63,299,352	53,474,751	3.4%	1,411,044	8,413,557	7.3%
下 水 道 使 用 料	21,181,122	491,436,936	0	512,618,058	491,990,730	31.1%	1,411,044	19,216,284	16.6%
現 年 度 分	0	491,331,540	0	491,331,540	480,528,813	30.4%	0	10,802,727	9.3%
繰 越 分	21,181,122	105,396	0	21,286,518	11,461,917	0.7%	1,411,044	8,413,557	7.3%

(消費税除く)

下水道使用料収納率の推移



(2) 負債・資本

① 負債

本年度の負債合計は 27,415,757,880 円で総資本に対する負債の割合は 98.5% となり、前年度に比べ 284,744,582 円 (1.0%) 減少している。企業債 (固定負債と流動負債の合計) が 13,534,984,965 円で全体の 48.6%、長期前受金 (収益化累計額控除後) が 13,716,842,715 円で全体の 49.3% を占めている。

② 資本

本年度の資本合計は 414,216,338 円で総資本に対する資本の割合は 1.5% となり、前年度に比べ 108,526,936 円 (35.5%) 増加している。

当年度未処分利益剰余金は 9,418,124 円で、前年度に比べ 3,002,926 円 (46.8%) の増加となっている。

負債・資本比較表

(単位 円)

科目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定負債	13,014,775,326	46.8%	13,178,984,965	47.1%	△ 164,209,639	△ 1.2%
企業債	13,014,775,326	46.8%	13,178,984,965	47.1%	△ 164,209,639	△ 1.2%
建設改良企業債	8,574,627,449	30.8%	8,557,750,147	30.6%	16,877,302	0.2%
高資本費対策借換債	4,109,720,176	14.8%	4,248,604,343	15.2%	△ 138,884,167	△ 3.3%
資本費平準化債	108,571,756	0.4%	115,300,000	0.4%	△ 6,728,244	△ 5.8%
その他企業債	221,855,945	0.8%	257,330,475	0.9%	△ 35,474,530	△ 13.8%
流動負債	684,139,839	2.5%	595,283,016	2.1%	88,856,823	14.9%
企業債	520,209,639	1.9%	486,326,047	1.7%	33,883,592	7.0%
建設改良企業債	318,422,698	1.1%	288,003,105	1.0%	30,419,593	10.6%
高資本費対策借換債	138,884,167	0.5%	137,848,364	0.5%	1,035,803	0.8%
資本費平準化債	6,728,244	0.0%	0	0%	6,728,244	皆増
その他企業債	56,174,530	0.2%	60,474,578	0.2%	△ 4,300,048	△ 7.1%
未払金	158,414,265	0.6%	104,210,063	0.4%	54,204,202	52.0%
営業未払金	53,071,787	0.2%	46,692,811	0.2%	6,378,976	13.7%
営業外未払金	0	0%	0	0%	0	-
その他の未払金	105,342,478	0.4%	57,517,252	0.2%	47,825,226	83.1%
引当金	5,202,935	0.0%	4,432,406	0.0%	770,529	17.4%
賞与引当金	4,369,903	0.0%	3,715,875	0.0%	654,028	17.6%
法定福利引当金	833,032	0.0%	716,531	0.0%	116,501	16.3%
預り金	313,000	0.0%	314,500	0.0%	△ 1,500	△ 0.5%
その他預り金	313,000	0.0%	314,500	0.0%	△ 1,500	△ 0.5%
繰延収益	13,716,842,715	49.3%	13,926,234,481	49.7%	△ 209,391,766	△ 1.5%
長期前受金	14,846,250,046	53.3%	14,667,561,462	52.4%	178,688,584	1.2%
長期前受金収益化累計額	△ 1,129,407,331	△ 4.1%	△ 741,326,981	△ 2.6%	△ 388,080,350	52.3%
負債合計	27,415,757,880	98.5%	27,700,502,462	98.9%	△ 284,744,582	△ 1.0%
資本金	404,668,652	1.5%	299,144,652	1.1%	105,524,000	35.3%
資本金	404,668,652	1.5%	299,144,652	1.1%	105,524,000	35.3%
剰余金	9,547,686	0.0%	6,544,760	0.0%	3,002,926	45.9%
資本剰余金	129,562	0.0%	129,562	0.0%	0	-
受益者負担金	41,478	0.0%	41,478	0.0%	0	-
その他資本剰余金	88,084	0.0%	88,084	0.0%	0	-
利益剰余金	9,418,124	0.0%	6,415,198	0.0%	3,002,926	46.8%
当年度未処分利益剰余金	9,418,124	0.0%	6,415,198	0.0%	3,002,926	46.8%
資本合計	414,216,338	1.5%	305,689,412	1.1%	108,526,926	35.5%
負債・資本合計	27,829,974,218	100.0%	28,006,191,874	100.0%	△ 176,217,656	△ 0.6%

(消費税除く)

(3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、営業能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

令和4年度公共下水道事業会計においては、「Ⅰ業務活動」により363,426,736円の資金を獲得したが、「Ⅱ投資活動」に295,196,458円、「Ⅲ財務活動」に24,802,047円の資金を使用した結果、令和4年度における期末資金残高は246,890,686円となり、期首資金残高より43,428,233円増加した。「経営状況判断の目安」から経営状況は「良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
Ⅰ.業務活動によるキャッシュ・フロー	363,426,738	471,081,687	△ 107,654,949	△ 22.9%
当年度純利益	3,002,926	2,989,453	13,473	0.5%
減価償却費	763,840,410	730,769,030	33,071,380	4.5%
引当金の増減額	770,529	△ 487,594	1,258,123	△ 258.0%
長期前受金戻入額	△ 388,080,350	△ 345,985,879	△ 42,094,471	12.2%
受取利息及び受取配当金	0	△ 16,782	16,782	皆減
支払利息	146,109,214	152,075,584	△ 5,966,370	△ 3.9%
未収金の増減額(△は増加)	△ 52,556,029	63,494,106	△ 116,050,135	△ 182.8%
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 416,044	△ 1,262,503	846,459	△ 67.0%
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 1,071,412	△ 4,765,173	3,693,761	△ 77.5%
特定収入仮払消費税の調整額	△ 16,265,994	△ 17,038,641	772,647	△ 4.5%
未払金の増減額(△は減少)	54,204,202	43,371,288	10,832,914	25.0%
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 1,500	△ 2,400	900	△ 37.5%
小計	509,535,952	623,140,489	△ 113,604,537	△ 18.2%
利息及び配当金の受取額	0	16,782	△ 16,782	皆減
利息の支払額	△ 146,109,214	△ 152,075,584	5,966,370	△ 3.9%
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,196,458	△ 300,174,016	4,977,558	△ 1.7%
有形固定資産の取得による支出	△ 443,279,832	△ 425,927,881	△ 17,351,951	4.1%
無形固定資産の取得による支出	△ 40,301,326	△ 64,816,135	24,514,809	△ 37.8%
国庫補助金等による収入	157,544,000	177,927,000	△ 20,383,000	△ 11.5%
負担金による収入	30,840,700	12,643,000	18,197,700	143.9%
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,802,047	△ 19,319,914	△ 5,482,133	28.4%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	335,300,000	318,200,000	17,100,000	5.4%
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 288,003,105	△ 273,338,303	△ 14,664,802	5.4%
高資本費対策借換債の償還による支出	△ 137,848,364	△ 136,820,290	△ 1,028,074	0.8%
その他の企業債による収入	20,700,000	28,500,000	△ 7,800,000	△ 27.4%
その他の企業債の償還による支出	△ 60,474,578	△ 63,231,321	2,756,743	△ 4.4%
他会計からの出資による収入	105,524,000	107,370,000	△ 1,846,000	△ 1.7%
資金の増加額(又は減少額)	43,428,233	151,587,757	△ 108,159,524	△ 71.4%
資金期首残高	203,462,453	51,874,696	151,587,757	292.2%
資金期末残高	246,890,686	203,462,453	43,428,233	21.3%

5. むすび

事業の運営状況については、業務実績表で示すとおり、水洗化戸数は16,290戸で、前年度に比べ93戸(0.6%)増加している。また、水洗化率は前年度比0.7ポイント増の91.1%、普及率は前年度比0.2ポイント減の87.5%となっている。年間の汚水処理水量は2,938,573 m³で、前年度より42,825 m³(1.5%)増加しており、有収水量は2,953,266 m³で、前年度より164,660 m³(5.9%)の増加となっている。処理水量に占める有収水量の割合を表す有収率は100.5%で前年度より4.2ポイント増加している。

次に、令和4年度の収支決算を損益比較表で見ると、営業収益は491,407,420円、営業費用は1,181,925,570円となり、営業損益は690,518,150円の損失となっている。また、営業外収益は815,512,453円、営業外費用は146,128,869円となり、営業外損益は669,383,584円の利益となっている。その結果、経常損失は21,134,566円となり、前年度に比べ2,094,046円の減少となった。

経常損益に特別利益、特別損失を加減した純損益は3,002,926円の利益となっており、前年度に比べ13,473円(0.5%)の増加となっている。なお、前年度繰越利益剰余金6,415,198円に当年度純利益3,002,926円を加えた当年度未処分利益剰余金は9,418,124円となっている。

経営状況を示す収支比率については、企業の営業活動を示す営業収支比率は41.6%、企業の経営状態を示す経常収支比率は98.4%、純利益があることを示す総収支比率は100.2%となり、営業収支比率及び経常収支比率は収支均衡点の100%を下回る経営状況となっている。

また、有収水量1 m³当たりの収支を見ても、使用料単価・汚水処理原価はともに前年度比47銭減の151円24銭となっており、料金回収率は100%となっている。

営業収益の柱である、下水道使用料の収納状況は、未収金合計額512,618,058円に対し収入済額は491,990,730円となり、現年度未収金10,802,727円と過年度未収金8,413,557円合わせて19,216,284円の次年度繰越未収金が生じている。

公共下水道事業は設備投資の局面にあり、事業活動により獲得したキャッシュ・フローを投資活動に投入し、下水管布設の延長、普及率及び水洗化率の向上を図っている。その一方で企業債(借入金)135億3千万円をかかえ、年間の支払利息は1億5千万円と、決して軽視できるものではない。「中間市公共下水道事業経営計画」を踏まえて、下水道サービスを安定的・継続的に提供しつつ、計画的かつ効率的な経営を維持改善していくことが望まれるところである。

決算審査資料目次

別表 1	予算・決算対照表 (収益的收入及び支出)	35
別表 2	予算・決算対照表 (資本的收入及び支出)	36
別表 3	比較損益計算書	37
別表 4	比較貸借対照表	38
別表 5	経営分析表	39

公共下水道事業 別表1
予算・決算対照表
(収益的収入)

(収益的収入)										(単位 円)	
科 目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1. 営業収益	543,474,000	536,073,917	△ 7,400,083	38.4%	98.6%	1. 営業費用	1,257,601,000	1,218,981,502	38,619,498	89.3%	96.9%
(1) 下水道使用料	497,200,000	491,331,540	△ 5,868,460	35.2%	98.8%	(1) 管渠費	21,331,427	18,962,954	2,368,473	1.4%	88.9%
(2) 他会計負担金	43,833,000	43,833,000	0	3.1%	100.0%	(2) 総係費	91,119,573	84,248,938	6,870,635	6.2%	92.5%
(3) 受託工事収益	1,650,000	0	△ 1,650,000	0%	-	(3) 流域下水道維持管理負担金	376,807,000	351,808,200	24,998,800	25.8%	93.4%
(4) その他営業収益	791,000	909,377	118,377	0.1%	115.0%	(4) 減価償却費	766,841,000	763,840,410	3,000,590	56.0%	99.6%
						(5) 資産減耗費	1,000	0	1,000	0%	-
						(6) 受託事業費	1,500,000	121,000	1,379,000	0%	8.1%
						(7) その他営業費用	1,000	0	1,000	0%	-
2. 営業外収益	897,611,000	836,516,040	△ 61,094,960	59.9%	93.2%	2. 営業外費用	149,107,000	146,109,214	2,997,786	10.7%	98.0%
(1) 受取利息及び配当金	10,000	0	△ 10,000	0%	-	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	149,106,000	146,109,214	2,996,786	10.7%	98.0%
(2) 国庫補助金	0	0	0	0%	-	(2) 消費税及び地方消費税	0	0	0	0%	-
(3) 県補助金	0	0	0	0%	-	(3) 雑支出	1,000	0	1,000	0%	-
(4) 他会計補助金	496,957,000	424,643,000	△ 72,314,000	30.4%	85.4%						
(5) 長期前受金戻入	380,994,000	388,080,350	7,086,350	27.8%	101.9%						
(6) 消費税及び地方消費税還付金	18,000,000	20,883,701	2,883,701	1.5%	116.0%						
(7) 雑収益	1,650,000	2,908,989	1,258,989	0.2%	176.3%						
3. 特別利益	30,000	24,147,073	24,117,073	1.7%	80490.2%	3. 特別損失	1,001,000	0	1,001,000	0%	-
(1) 過年度損益修正益	20,000	24,147,073	24,127,073	1.7%	120735.4%	(1) 過年度損益修正損	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
(2) 固定資産売却益	0	0	0	0%	-	(2) 固定資産売却損	0	0	0	0%	-
(3) 引当金戻入益	0	0	0	0%	-	(3) 減損損失	0	0	0	0%	-
(4) その他特別利益	10,000	0	△ 10,000	0%	-	(4) 災害による損失	0	0	0	0%	-
						(5) その他特別損失	1,000	0	1,000	0%	-
						4. 予備費	500,000	0	500,000	0%	-
						(1) 予備費	500,000	0	500,000	0%	-
計	1,441,115,000	1,396,737,030	△ 44,377,970	100.0%	96.9%	計	1,408,209,000	1,365,090,716	43,118,284	100.0%	96.9%
						差引額(収益-費用)	32,906,000	31,646,314	-	-	-

(消費税含む)

公共下水道事業 別表2
予算・決算対照表

(資本的収入)										(単位:円)		
科 目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決 算 構成比率	執行率 B/A	科 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決 算 構成比率	執行率 B/A	
1. 企業債	419,700,000	356,000,000	△ 63,700,000	54.8%	84.8%	1. 建設改良費	620,871,000	528,490,540	92,380,460	52.1%	85.1%	
(1) 建設改良企業債	389,300,000	335,300,000	△ 54,000,000	51.6%	86.1%	(1) 管渠建設費	434,697,000	408,383,746	26,313,254	40.2%	93.9%	
(2) 高資本費対策借換債	0	0	0	0%	-	(2) 管渠改良費	106,164,000	75,775,336	30,388,664	7.5%	71.4%	
(3) 資本費平準化債	0	0	0	0%	-	(3) 流域下水道建設費負担金	80,010,000	44,331,458	35,678,542	4.4%	55.4%	
(4) その他企業債	30,400,000	20,700,000	△ 9,700,000	3.2%	68.1%	2. 固定資産購入費	1,500,000	0	1,500,000	0%	-	
2. 国庫補助金	200,000,000	157,544,000	△ 42,456,000	24.2%	78.8%	(1) 有形固定資産購入費	1,500,000	0	1,500,000	0%	-	
(1) 国庫補助金	200,000,000	157,544,000	△ 42,456,000	24.2%	78.8%	(2) 無形固定資産購入費	0	0	0	0%	-	
3. 県補助金	0	0	0	0%	-	3. 企業債償還金	486,328,000	486,326,047	1,953	47.9%	100.0%	
(1) 県補助金	0	0	0	0%	-	(1) 建設改良費企業債償還金	288,004,000	288,003,105	895	28.4%	100.0%	
4. 負担金	28,279,000	30,840,700	2,561,700	4.7%	109.1%	(2) 高資本費対策借換債償還金	137,849,000	137,848,364	636	13.6%	100.0%	
(1) 他会計負担金	0	0	0	0%	-	(3) 資本費平準化債償還金	0	0	0	0%	-	
(2) 受益者負担金	28,279,000	30,840,700	2,561,700	4.7%	109.1%	(4) その他企業債償還金	60,475,000	60,474,578	422	6.0%	100.0%	
(3) その他負担金	0	0	0	0%	-	4. 他会計借入金返還金	0	0	0	0%	-	
5. 他会計補助金	0	0	0	0%	-	(1) 他会計借入金返還金	0	0	0	0%	-	
(1) 他会計補助金	0	0	0	0%	-	5. 長期貸付金	0	0	0	0%	-	
6. 他会計出資金	105,524,000	105,524,000	0	16.2%	100.0%	(1) 長期貸付金	0	0	0	0%	-	
(1) 他会計出資金	105,524,000	105,524,000	0	16.2%	100.0%	6. 予備費	500,000	0	500,000	0%	-	
7. 他会計借入金	0	0	0	0%	-	(1) 予備費	500,000	0	500,000	0%	-	
(1) 他会計借入金	0	0	0	0%	-							
8. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-							
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-							
9. 長期貸付金償還金	0	0	0	0%	-							
(1) 長期貸付金償還金	0	0	0	0%	-							
資本的収入小計 C	753,504,000	649,908,700	△ 103,595,300	100.0%(64.0%)	86.3%							
資本的支出に対する補填財源 (D-C) E	355,695,000	364,907,887	9,212,887	(36.0%)	102.6%							
内補 当年度分 消費 税 過年度分 損益 当年度分 財源	23,836,000	28,643,388	4,807,388	(2.8%)	120.2%							
地方 自治 体 の 財 源	0	183,133,397	183,133,397	(18.0%)	-							
留保 資金	331,859,000	153,131,102	△ 178,727,898	(15.1%)	46.1%							
合計 C+E	1,109,199,000	1,014,816,587	△ 94,382,413	(100.0%)	91.5%	計 D	1,109,199,000	1,014,816,587	94,382,413	100.0%	91.5%	

()は補填財源を含んだ比率

公共下水道事業 別表3
比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B	科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率				金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
1. 営業費用	1,181,925,570	89.0%	1,109,401,745	87.9%	72,523,825	6.5%	1. 営業収益	491,407,420	36.9%	467,740,798	37.0%	23,666,622	5.1%
(1) 管渠費	17,684,854	1.3%	15,950,280	1.3%	1,734,574	10.9%	(1) 下水道使用料	446,665,043	33.6%	423,065,098	33.5%	23,599,945	5.6%
(2) 総係費	80,464,668	6.1%	61,700,995	4.9%	18,763,673	30.4%	(2) 他会計負担金	43,833,000	3.3%	43,919,000	3.5%	△ 86,000	△ 0.2%
(3) 流域下水道維持管理負担金	319,825,638	24.1%	300,786,440	23.8%	19,039,198	6.3%	(3) その他営業収益	909,377	0.1%	756,700	0.1%	152,677	20.2%
(4) 減価償却費	763,840,410	57.5%	730,769,030	57.9%	33,071,380	4.5%							
(5) 受託事業費	110,000	0.0%	195,000	0.0%	△ 85,000	△ 43.6%							
(6) その他営業費用	0	0%	0	0%	0	-							
2. 営業外費用	146,128,869	11.0%	152,077,061	12.1%	△ 5,948,192	△ 3.9%	2. 営業外収益	815,512,453	61.3%	770,509,396	60.9%	45,003,057	5.8%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	146,109,214	11.0%	152,075,584	12.1%	△ 5,966,370	△ 3.9%	(1) 受取利息及び配当金	0	0%	16,782	0.0%	△ 16,782	皆減
(2) 消費税及び地方消費税	0	0%	0	0%	0	-	(2) 国庫補助金	0	0%	0	0%	0	-
(3) 雑支出	19,655	0.0%	1,477	0.0%	18,178	1230.7%	(3) 県補助金	0	0%	0	0%	0	-
							(4) 他会計補助金	424,643,000	31.9%	421,511,000	33.3%	3,132,000	0.7%
							(5) 長期前受金戻入	388,080,350	29.2%	345,985,879	27.4%	42,094,471	12.2%
							(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	0%	0	0%	0	-
							(7) 雑収益	2,789,103	0.2%	2,995,735	0.2%	△ 206,632	△ 6.9%
3. 特別損失	0	0%	7,019	0.0%	△ 7,019	皆減	3. 特別利益	24,137,492	1.8%	26,225,084	2.1%	△ 2,087,592	△ 8.0%
(1) 過年度損益修正損	0	0%	7,019	0.0%	△ 7,019	皆減	(1) 過年度損益修正益	24,137,492	1.8%	26,225,084	2.1%	△ 2,087,592	△ 8.0%
(2) 固定資産売却損	0	0%	0	0%	0	-	(2) 固定資産売却益	0	0%	0	0%	0	-
(3) 減損損失	0	0%	0	0%	0	-	(3) 引当金戻入益	0	0%	0	0%	0	-
(4) 災害による損失	0	0%	0	0%	0	-	(4) その他特別利益	0	0%	0	0%	0	-
(5) その他特別損失	0	0%	0	0%	0	-							
費用合計 B	1,328,054,439	100.0%	1,261,485,825	100.0%	66,568,614	5.3%	収益合計 C	1,331,057,365	100.0%	1,264,475,278	100.0%	66,582,087	5.3%
純利益 C-B	3,002,926	-	2,989,453	-	13,473	0.5%							

(消費税除く)

公共下水道事業 別表4
比較貸借対照表

		借			方			貸			方				
科 目	科 目	令和4年度		令和3年度		増減率 C/B	増減額 A-B C	令和4年度		令和3年度		構成比率	増減額 A-B C	増減率 C/B	
		金額 A	構成比率	金額 B	構成比率			金額 A	金額 B	構成比率					
1. 固定資産	1. 固定負債	27,414,449,374	98.5%	27,688,138,748	98.9%	△ 1.0%	△ 273,689,374	13,014,775,326	46.8%	13,178,984,965	47.1%	△ 164,209,639	△ 1.2%		
(1)有形固定資産	(1)企業債	25,672,782,242	92.2%	25,921,827,040	92.6%	△ 1.0%	△ 249,044,798	13,014,775,326	46.8%	13,178,984,965	47.1%	△ 164,209,639	△ 1.2%		
イ 土地	イ 建設改良企業債	376,074	0.0%	376,074	0.0%	-	0	8,574,627,449	30.8%	8,557,750,147	30.6%	16,877,302	0.2%		
ロ 建物	ロ 高資本費対策借換債	2,094,891	0.0%	2,148,397	0.0%	△ 2.5%	△ 53,506	4,109,720,176	14.8%	4,248,604,343	15.2%	△ 138,884,167	△ 3.3%		
ハ 構築物	ハ 資本費平準化債	25,203,279,587	90.6%	25,464,625,988	90.9%	△ 1.0%	△ 261,346,401	108,571,756	0.4%	115,300,000	0.4%	△ 6,728,244	△ 5.8%		
ニ 機械及び装置	ニ その他企業債	466,585,144	1.7%	454,042,514	1.6%	2.8%	12,542,630	221,855,945	0.8%	257,330,475	0.9%	△ 35,474,530	△ 13.8%		
ホ 車両運搬具	2. 流動負債	446,546	0.0%	634,067	0.0%	△ 29.6%	△ 187,521	684,139,839	2.5%	595,283,016	2.1%	88,856,823	14.9%		
ヘ 建設仮勘定	(1)企業債	0	0%	0	0%	-	0	520,209,639	1.9%	486,326,047	1.7%	33,883,592	7.0%		
(2)無形固定資産	イ 建設改良企業債	1,739,757,132	6.3%	1,764,401,708	6.3%	△ 1.4%	△ 24,644,576	318,422,698	1.1%	288,003,105	1.0%	30,419,593	10.6%		
イ 施設利用権	ロ 高資本費対策借換債	1,739,757,132	6.3%	1,764,401,708	6.3%	△ 1.4%	△ 24,644,576	138,884,167	0.5%	137,848,364	0.5%	1,035,803	0.8%		
(3)投資その他の資産	ハ 資本費平準化債	1,910,000	0.0%	1,910,000	0.0%	-	0	6,728,244	0.0%	0	0%	6,728,244	皆増		
イ 出資金	ニ その他企業債	1,910,000	0.0%	1,910,000	0.0%	-	0	56,174,530	0.2%	60,474,578	0.2%	△ 4,300,048	△ 7.1%		
2. 流動資産	(2)未払金	415,524,844	1.5%	318,053,126	1.1%	30.6%	97,471,718	158,414,265	0.6%	104,210,063	0.4%	54,204,202	52.0%		
(1)現金預金	イ 営業未払金	246,890,686	0.9%	203,462,453	0.7%	21.3%	43,428,233	53,071,787	0.2%	46,692,811	0.2%	6,378,976	13.7%		
(2)未収金	ロ 営業外未払金	115,749,985	0.4%	63,193,956	0.2%	83.2%	52,556,029	0	0%	0	0%	0	-		
イ 営業未収金	ハ その他の未払金	19,216,284	0.1%	21,181,122	0.1%	△ 9.3%	△ 1,964,838	105,342,478	0.4%	57,517,252	0.2%	47,825,226	83.1%		
ロ 営業外未収金	(4)引当金	96,533,701	0.3%	22,800,000	0.1%	323.4%	73,733,701	5,202,935	0.0%	4,432,406	0.0%	770,529	17.4%		
ハ その他未収金	イ 賞与引当金	0	0%	19,212,834	0.1%	皆減	△ 19,212,834	4,369,903	0.0%	3,715,875	0.0%	654,028	17.6%		
(3)未収金貸倒引当金	ロ 法定福利引当金	△ 567,253	△ 0.0%	△ 983,297	△ 0.0%	△ 42.3%	416,044	833,032	0.0%	716,531	0.0%	116,501	16.3%		
(4)その他流動資産	(5)預り金	53,451,426	0.2%	52,380,014	0.2%	2.0%	1,071,412	313,000	0.0%	314,500	0.0%	△ 1,500	△ 0.5%		
イ 上水道課預け金	イその他預り金	53,451,426	0.2%	52,380,014	0.2%	2.0%	1,071,412	313,000	0.0%	314,500	0.0%	△ 1,500	△ 0.5%		
	3. 繰延収益							13,716,842,715	49.3%	13,926,234,481	49.7%	△ 209,391,766	△ 1.5%		
	(1)長期前受金							14,846,250,046	53.3%	14,667,561,462	52.4%	178,688,584	1.2%		
	(2)長期前受金収益化累計額						△ 1,129,407,331	△ 4.1%	△ 4.1%	△ 741,326,981	△ 2.6%	△ 388,080,350	52.3%		
	負債合計							27,415,757,880	98.5%	27,700,502,462	98.9%	△ 284,744,582	△ 1.0%		
	4. 資本金							404,668,652	1.5%	299,144,652	1.1%	105,524,000	35.3%		
	(1)資本金							404,668,652	1.5%	299,144,652	1.1%	105,524,000	35.3%		
	5. 剰余金							9,547,686	0.0%	6,544,760	0.0%	3,002,926	45.9%		
	(1)資本剰余金							129,562	0.0%	129,562	0.0%	0	-		
	イ 受益者負担金							41,478	0.0%	41,478	0.0%	0	-		
	ロ その他資本剰余金							88,084	0.0%	88,084	0.0%	0	-		
	(2)利益剰余金							9,418,124	0.0%	6,415,198	0.0%	3,002,926	46.8%		
	ニ 当年度未処分利益剰余金							9,418,124	0.0%	6,415,198	0.0%	3,002,926	46.8%		
	資産合計							27,829,974,218	100.0%	28,006,191,874	100.0%	△ 176,217,656	△ 0.6%		
	負債・資本合計							27,829,974,218	100.0%	28,006,191,874	100.0%	△ 176,217,656	△ 0.6%		

(消費税除く)

公共下水道事業 別表5

経営分析表

分析事項		算式	基礎金額	令和4年度	基礎金額	令和3年度	全国平均	分析基準
流動性の分析（企業の安全性・健全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{27,414,449,374}{27,829,974,218}$	98.5%	$\frac{27,688,138,748}{28,006,191,874}$	98.9%	97.0%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{14,131,059,053}{27,829,974,218}$	50.8%	$\frac{14,231,923,893}{28,006,191,874}$	50.8%	64.9%	総資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{27,414,449,374}{27,145,834,379}$	101.0%	$\frac{27,688,138,748}{27,410,908,858}$	101.0%	101.2%	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{27,414,449,374}{14,131,059,053}$	194.0%	$\frac{27,688,138,748}{14,231,923,893}$	194.5%	149.5%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{415,524,844}{684,139,839}$	60.7%	$\frac{318,053,126}{595,283,016}$	53.4%	71.9%	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{363,207,924}{684,139,839}$	53.1%	$\frac{267,639,706}{595,283,016}$	45.0%	66.5%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{246,890,686}{684,139,839}$	36.1%	$\frac{203,462,453}{595,283,016}$	34.2%	51.1%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{3,002,926}{27,918,083,046}$	0.0%	$\frac{2,989,453}{28,025,390,370}$	0.0%	0.4%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{3,002,926}{14,181,491,473}$	0.0%	$\frac{2,989,453}{14,209,218,079}$	0.0%	0.6%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{3,002,926}{1,331,057,365}$	0.2%	$\frac{2,989,453}{1,264,475,278}$	0.2%	5.7%	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
収益性の分析（企業の経済性）	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 690,518,150}{491,407,420}$	△ 140.5%	$\frac{\Delta 641,660,947}{467,740,798}$	△ 137.2%	△ 51.3%	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,331,057,365}{1,328,054,439}$	100.2%	$\frac{1,264,475,278}{1,261,485,825}$	100.2%	106.1%	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,306,919,873}{1,328,054,439}$	98.4%	$\frac{1,238,250,194}{1,261,478,806}$	98.2%	105.9%	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{491,407,420}{1,181,925,570}$	41.6%	$\frac{467,740,798}{1,109,401,745}$	42.2%	66.1%	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※ 総資本＝負債＋資本

（消費税除く）